

タカラバイオ株式会社

私たちについて

私たちの思い

企業理念

遺伝子治療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します

私たちは、ライフサイエンス分野の研究支援や遺伝子治療などの
先端医療の社会実装化に向けた取り組みを通じて、人々が健康的な
生活を楽しむことのできる社会づくりに貢献しています。



私たちについて	1
私たちのあゆみ	3
私たちの事業	5
財務・非財務ハイライト	7
社長メッセージ	9
タカラバイオグループ	
「中期経営計画2025」	12
価値創造プロセス	15
事業戦略	17
経営管理担当役員メッセージ	21
サステナビリティ経営の推進	23
健康	25
安全	26
環境	27
人材	30
ガバナンス	31
人権／調達	34
サステナビリティプラン2025 (マテリアリティ、取り組みテーマ、 施策、目標一覧)	35
サステナビリティインデックス	37
社外取締役メッセージ	38
役員一覧	39
投資家情報	40

対象範囲：
タカラバイオグループ連結（一部単体の数字を含む）
対象期間：
2023年3月期（2022年4月～2023年3月）
※一部2022年以前、2023年4月以降の取り組みも報告しています。
参照ガイドライン
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」



私たちのあゆみ

ライフサイエンス研究・産業の変化

1970～80年代

微生物を対象とした研究から、DNAの塩基配列を認識して切断する制限酵素や、DNAやRNAを合成・分解・結合することができる修飾酵素が相次いで発見されました。PCR法も発明され、遺伝子組換え技術を用いる現在のバイオテクノロジーの基礎が確立しました。

1990年代

先進国を中心にバイオテクノロジーが普及し、遺伝子情報をもとに生命現象を理解し、応用開発を進める動きが、世界の大学や企業の研究機関で盛んになりました。このような遺伝子研究の基礎情報とするため、日本や米国などの先進国の研究グループによりヒトの全遺伝情報を解読するヒトゲノム計画が進められました。

2000年代

ヒトゲノムに続き、生体分子の測定技術や情報処理技術の発展により、タンパク質（プロテオーム）や転写物（トランスクリプトーム）、代謝物（メタボローム）など、生命の全体像を理解する「オミックス研究」が盛んになり、その成果を利用した創薬研究などが可能となりました。ゲノム研究では、次世代シーケンス技術の開発が相次ぎ、情報処理の発展と相まって、遺伝子情報の活用が盛んになりました。

2010年代～現在

ゲノム編集技術、iPS細胞やES細胞などの幹細胞技術など、生命現象を巧みに利用する新しい技術が発見・発明され、ライフサイエンス研究に活用されるようになりました。また、これらの新技術を用いた医薬品や治療法などの開発が進んでいます。

1920



1980

1990



2000



2010



2020



1925

寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))設立

1970

滋賀県大津市に中央研究所竣工

1979

国産初の遺伝子工
学研究用試薬・制限
酵素を発売



1988

PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占
販売権を獲得

1993

全世界にわたる広範なPCR
関連特許ライセンスを取得



中国大連市に研究用試薬の製造を目的とする
宝生物工程(大連)有限公司を設立



1995

血球系幹細胞に高効率に遺
伝子を導入するレトロネク
チン®法を開発



フランスパリ市にバイオ研究用試薬の販売を目的と
するTakara Bio Europe S.A.Sを設立
韓国ソウル市にBohan Biomedical Inc.(現:Takara
Korea Biomedical Inc.)を設立

2000

遺伝子解析サービス本格化

2002

タカラバイオ(株)設立

寶酒造(株)よりバイオ事業を承継し、滋賀県
大津市にタカラバイオ(株)を設立

2004

東証マザーズへ上場
中国北京市に宝日医生物技術(北京)有限公司
を設立

2005

米国Clontech Laboratories, Inc.(現:Takara
Bio USA, Inc.)の経営権を取得



2006

次世代シーケンス解析
サービス開始



2008

日本初の体外遺伝子治療の企業治験を開始

2009

iPS細胞作製サービス開始

2011

インドニューデリー市にDSS Takara Bio India
Private Limitedを設立

2013

ゲノム編集サービス開始

2014

滋賀県草津市に
遺伝子・細胞
プロセッシング
センター竣工



CDMO事業®を本格的に開始
スウェーデンヨーテボリ市のCollectis ABの全株
式を取得して子会社とし、Takara Bio Europe
ABに商号変更(2022年、Takara Bio Europe
S.A.S.に吸収)

※CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)
製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指します。
タカラバイオでは、特に、再生・細胞医療・遺伝子治療分野に注力してCDMO事業を進めています。

2015

滋賀県草津市に本社機能移転

2016

東証一部へ市場変更

2018

NY-ESO-1・siTCR®が「先駆け審査指定制度」の
対象品目に指定

2020

遺伝子・細胞プロセッシングセンター 2号棟稼働



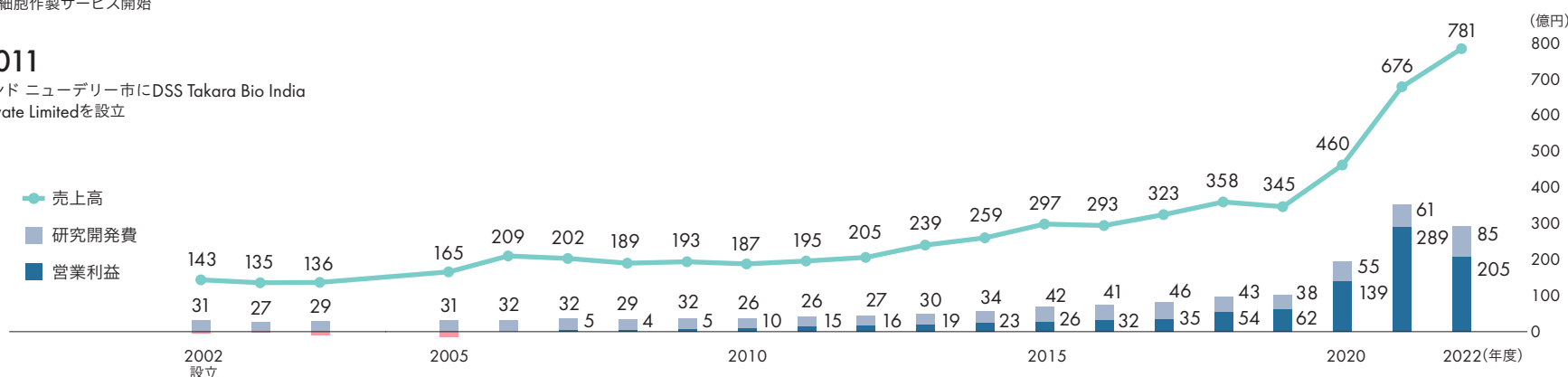
体外診断用医薬品Takara SARS-CoV-2ダイレクト
PCRキットを発売



NY-ESO-1・siTCR®が「希少疾病用再生医療等製
品」に指定

2022

東証プライムへ市場変更



タカラバイオの価値創造の歩み

私たちの事業

■ 試薬 84.4%
■ 機器 1.7%
■ 受託 10.5%

売上高
781 億円
(2022年度)

試薬・機器事業

大学や企業におけるライフサイエンス分野の活動を試薬・機器の提供を通じ支援しています。

研究支援

研究用試薬・理化学機器

大学・企業など

● ライフサイエンス分野の基礎研究・先端研究
● 創薬開発などの応用研究

診断薬

体外診断用医薬品

臨床検査機関・医療機関など

● 新型コロナウイルスなどの検出試薬

研究用試薬では遺伝子や細胞を研究するために必要な試薬を約1万点取り揃えています。また、PCR装置や細胞解析装置などの機器、新型コロナウイルス検査用の体外診断用医薬品を扱っています。



CDMO事業

製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託するCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に取り組んでいます。

再生医療等製品関連受託

ウイルス・プラスミドベクターや細胞の製造・開発、品質試験・安全性試験など

製薬企業など

● 製薬企業やバイオベンチャーにおける、遺伝子治療薬などの再生医療等製品の臨床開発、商用生産

遺伝子解析・検査関連受託

ヒトゲノム配列解析などの遺伝子解析、ゲノム編集などの遺伝子工学研究受託

大学・企業など

● ライフサイエンス分野の基礎研究・先端研究
● 創薬開発などの応用研究

CDMO事業では、「再生医療等製品関連受託」と「遺伝子解析・検査関連受託」の分野に注力しています。拠点となる遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、ベクターや遺伝子導入細胞の製造や品質管理試験能力を増強しています。また、設備拡大と並行して、効率的な細胞拡大培養法、ベクター製造のスケールアップ技術の開発、製造工程の自動化などを進め、拡大する製薬企業などのニーズへの対応を急いでいます。



遺伝子医療事業

当社独自の創薬基盤技術の事業化を進めています。

創薬基盤技術

- レトロネクテン®法
- siTCR®技術
- JAK/STAT技術
- CereAAV™技術
- RNA技術

活用 → ライセンス

遺伝子治療薬製造補助剤

承認 → ライセンス・提携

社会実装

● siTCR®技術を活用したNY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療薬 (TBI-1301) について日本での製造販売承認申請 (準備中)

● CAR遺伝子治療に利用可能なJAK/STAT技術、脳指向性遺伝子治療用ベクターCereAAV™の応用化開発

● 遺伝子治療薬の製造に使用されるレトロネクテン®などの製造補助剤の開発・製造・販売

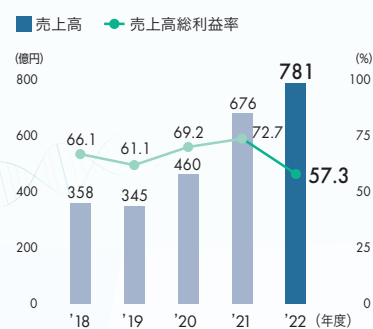




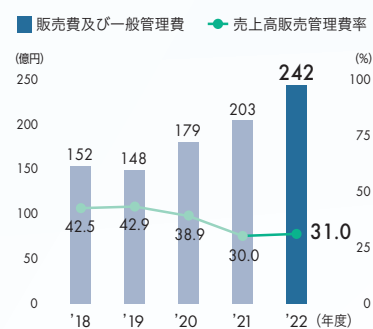

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

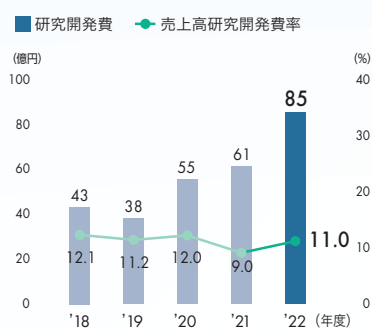
売上高(億円)
／売上高総利益率(%)



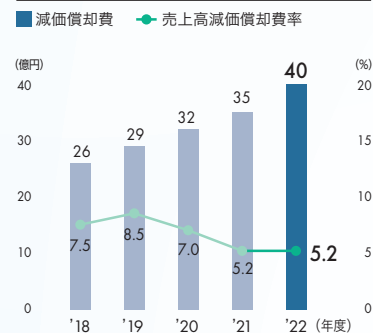
販売費及び一般管理費(億円)
／売上高販売管理費率(%)



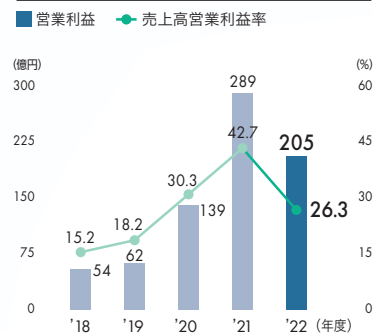
研究開発費(億円)
／売上高研究開発費率(%)



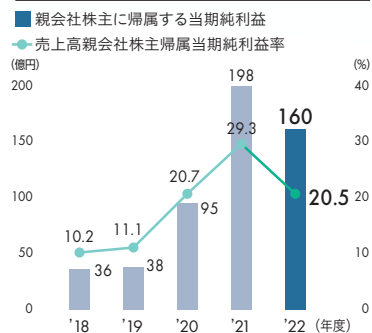
減価償却費(億円)
／売上高減価償却費率(%)



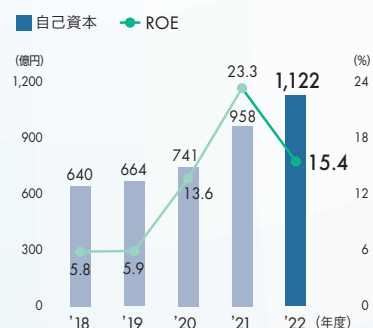
営業利益(億円)
／売上高営業利益率(%)



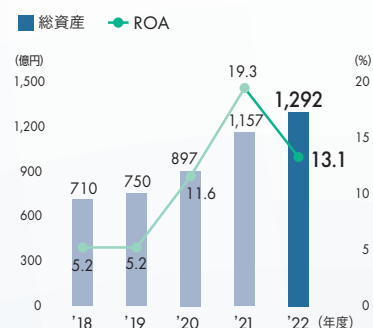
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
／売上高親会社株主帰属当期純利益率(%)



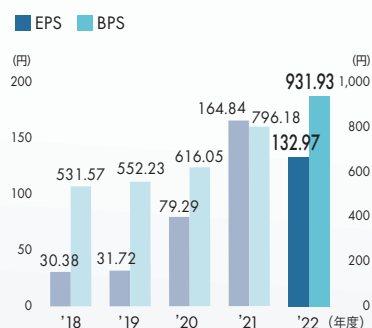
自己資本(億円) / ROE(%)



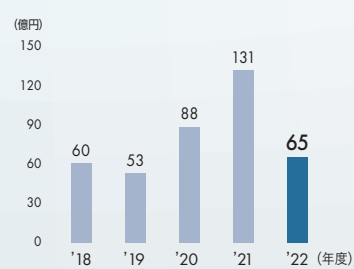
総資産(億円) / ROA(%)



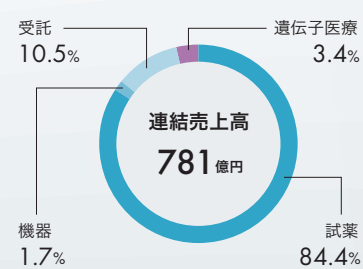
EPS: 1株当期純利益(円) / BPS: 1株純資産(円)



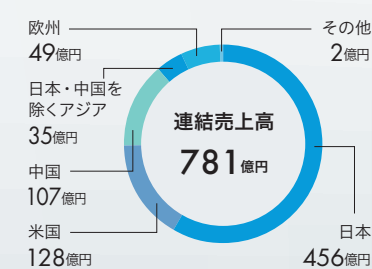
設備投資額(億円)



2022年度
カテゴリー別売上構成比率(%)

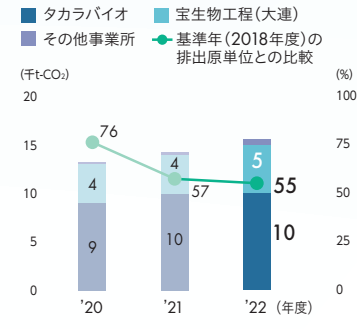


2022年度
地域別売上高比率(億円)

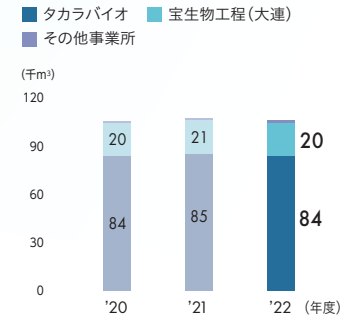


非財務ハイライト

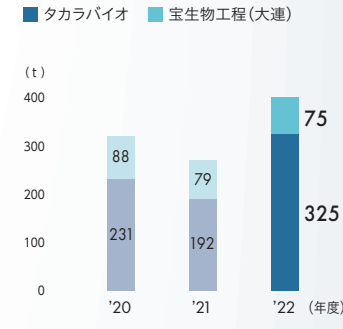
CO₂排出量(千t-CO₂)
／基準年(2018年度)の排出原単位との比較(%)



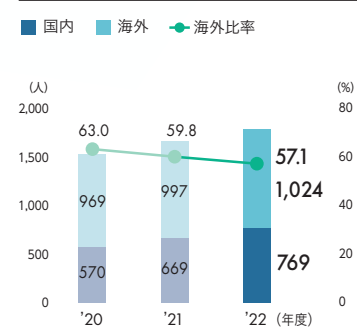
水使用量(千m³)



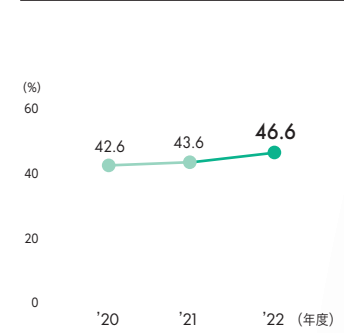
廃棄物量(t)



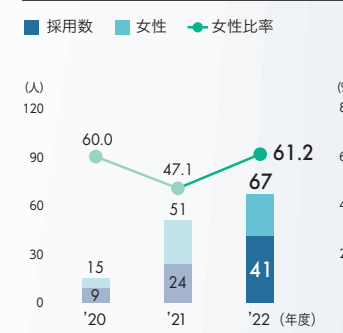
海外従業員比率(%)



女性社員比率(%)



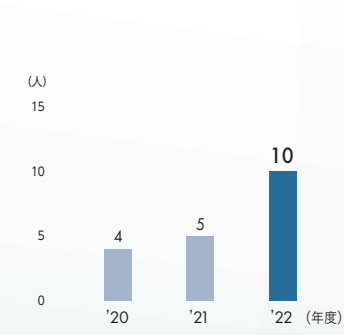
新卒採用者における女性比率(%)



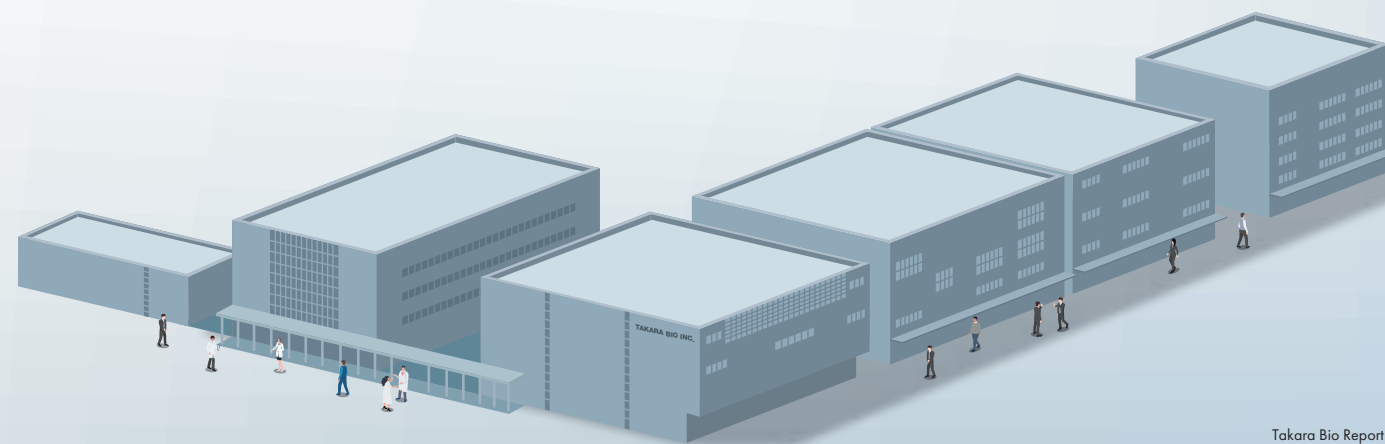
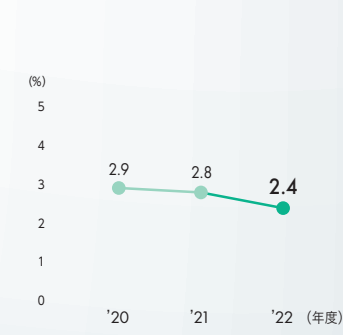
女性管理職比率(%)



男性育児休業取得者数(人)



障がい者雇用率(%)



社長メッセージ



試薬/機器事業と CDMO事業を通じ、 ライフサイエンス産業の インフラを担う グローバルプラットフォーマーを 目指します

代表取締役社長 仲尾 功一

2022年度の通期連結業績について

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の流行や米中貿易摩擦の長期化などの影響を大きく受けた1年でした。その中でタカラバイオは、試薬・機器事業やCDMO事業を通じ、新型コロナウイルス検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生・細胞医療・遺伝子治療製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。この結果、2022年度の通期連結業績の売上高は、新型コロナ検査関連試薬が大幅に伸長し、一般研究用試薬も堅調に推移したことから、前期比104億4,200万円増収の781億4,200万円と過去最高となりました。

売上総利益は、売上構成の変化等により前期比44億4,500万円減益の447億6,500万円となりました。

営業利益は、研究開発や人材へ積極的に投資したことにより、販売費及び一般管理費が増加し、前期比83億6,000万円減益の205億4,100万円となりました。

中期経営計画2025を策定

2023年5月に、新たに策定した「中期経営計画2025」を発表しました。当社は、設立当初の事業赤字から脱した後、

試薬事業の海外拡大や、CDMO事業の積極展開、遺伝子治療薬開発へも挑戦しながら、これまで継続的に業績を伸ばしてきました。

新型コロナ関連需要への対応に集中的に経営資源を充てたコロナ禍の体制を、ここで一旦リセットし、事業構造の改革を進め、試薬/機器およびCDMO事業のさらなる収益拡大を図りながら、新たな成長ステージへ踏み出す、いわば“第二の創業期”と位置付けて、「中期経営計画2025」を推進します。2022年度までの3年間に上振れた収益を充て、積極的に実施してきた研究開発・設備・人材への投資によって築いた収益基盤をフルに活用し、飛躍的な成長につなげたいと考えています。

「中期経営計画2025」では、計画の最終年度となる2025年度の定量目標を、連結営業利益150億円、ROE 8%以上としました。また、その定量目標を達成するためのプロセス指標：KPIとして、連結売上高681億円、また、飛躍的な成長の基盤となる研究開発費は年間約90億円を計画しています。

アフターコロナの業績の崖、いわゆる“コロナクリフ”から脱却し、2023年度を底として、業績を再び成長軌道に戻すとともに、2020年度よりスタートした「長期経営構想2025」の最終年度の定量目標である連結営業利益100億円を前倒して達成することを目指したいと考えています。

ライフサイエンス産業のインフラを担う グローバルプラットフォーマーを目指して

コロナ禍を機に、PCR検査やmRNAワクチンといったバイオテクノロジーを応用した技術・製品が、健康な生活のために欠かせないものであることを社会全体が認識したことは、当社の事業に影響する大きな環境変化のひとつであったと考えています。

2022年度に発表された「骨太の方針」など国の基本政策には“バイオものづくり”、さらに、“再生・細胞医療・遺伝子治療”などのバイオテクノロジー関連分野が重点投資分野として明記され、政府の積極的な予算措置がなされており、当社の事業に追い風が吹いていると言えます。

一方で、この機会をとらえ、異分野の大手企業などがライフサイエンス関連分野に参入してきており、競争が激化しています。

このような状況の中、当社は、コア・コンピタンスである遺伝子工学・細胞工学関連技術をベースに、保有する独自技術を高度化させながら、その提供先を新しい市場・顧客へ拡大し、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォーマーを目指すことを事業成長の基本戦略とし、今後の飛躍的な成長を図っていきます。具体的には、主にアカデミア研究者を顧客とする、ライフサイエンス分野の「研究」支援事業から、製薬企業やベンチャー企業などを顧客とする、健康・医療関連「産業」を支援する分野へ事業を拡大していくことが、方向性のひとつであると考えています。

試薬事業では、地域特性に応じた「グローバル」、つまりグローバルで多極的なマーケティング/販売戦略を構築し、各地域において安定的な成長を目指します。

当社は、これまで大学などの研究機関をターゲットとし、基礎研究分野の製品開発や営業活動を行ってきましたが、今後は、これらの機関に加え、アプリケーション分野や臨床分野における新製品開発を強化していきたいと考えています。そのため、日本・米国・中国における研究開発テーマの分担や連携体制を最適化することによりシナジー効果を最大化していきます。

また、試薬類の製造体制の再編については、グループ全体でのさらなる競争力の強化と、感染症パンデミックや地政学的リスクを考慮した事業継続計画の双方の観点から、継続的に取り組んでいきます。中国・大連市にある試薬の基幹工場から、日本、米国、欧州、インドの各拠点に製造移管を進め、各地域でグローバルに対応できる体制を整備します。

機器事業では、コロナ禍でPCR装置の需要が高まりましたが、今後拡大すると予想される検査市場向けに、様々な用途に応じた新たな装置と専用試薬から成る検査システムの開発を進めます。シングルセル解析装置については、超微量遺伝子解析などの分野でニーズが高まっており、さらに機

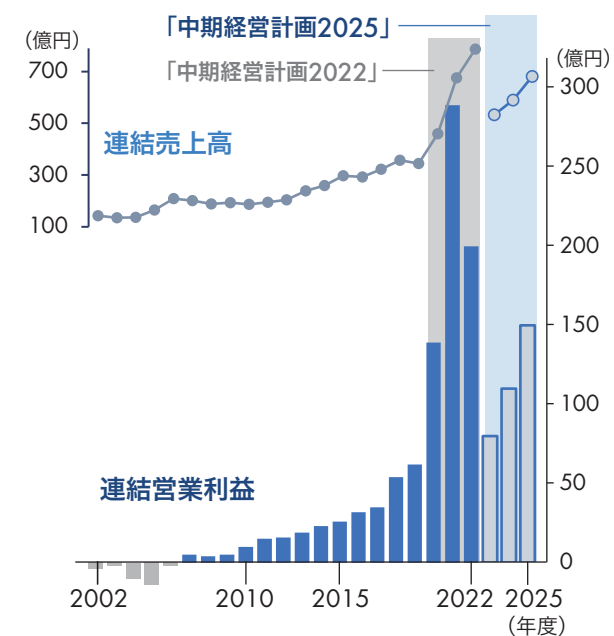
能・使いやすさを向上させ、アプリケーションを追加した新機種の開発に取り組んでいきます。

CDMO事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療の開発や製造を支援する再生医療等製品関連受託と、ゲノム解析プロジェクトなどを支援する遺伝子解析/検査関連受託を行っています。日本においても、これらの分野の開発活動が活発化してきており、当社においても、この動きを確実に捉え、今後の成長ドライバーとすべき重要事業と位置付けています。

また、CDMO事業の基盤となるのは、国内最大級のキャパシティを備える製造・解析施設です。再生医療等製品関連受託では、2014年に稼働開始した遺伝子・細胞プロセッシングセンター1号棟、2020年に稼働開始した同2号棟に、最新鋭設備の配備を進めています。さらに、2022年度に採択された「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」の政府補助金を活用して建設する、遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟の2027年の竣工を目指した準備を開始しました。

なかでも、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟においては、細胞の浮遊培養によるウイルスベクターの大規模製造を可能とする、3,000リットルスケールの設備の搬入・設置が完了し、2023年度中の稼働開始に向けた最終準備を進めているところです。さらに、新たに実装化を進めている細胞加工エリアに、細胞製剤の大規模な商用製造にも対応できる大型の製造室を設け、室内には、最高レベルの無菌性を担保できる独自仕様のアイソレータを複数台配備しています。このアイソレータは、デジタルツールとの連携も可能であり、データの質保証強化と、細胞製造の生産性向上を実現します。

設立以降の業績推移と「中期経営計画2025」



社長メッセージ

また、新しいモダリティの開発/製造における品質試験法の開発も、当社が得意とするところです。mRNAワクチンを含む遺伝子治療のさまざまな治療手段、いわゆるモダリティの製造から品質試験まで、ワンストップで実施できる体制をハード・ソフトの両面で構築しています。

遺伝子解析/検査関連受託においても、国内最大規模である遺伝子解析センターのキャパシティや信頼性保証体制を活用し、国主導のゲノム解析プロジェクトの受託などの事業展開を図ります。

遺伝子の配列をシーケンサーと呼ばれる装置で解析するためには、細胞などの検体から抽出したDNAやRNAを特殊な形に加工・調製する工程や、その品質を確認するといった「前処理」工程が必要です。

当社は、細胞を解析するため、細胞を1つずつに分離・調製する技術や、その細胞から抽出した超微量の核酸を装置で解析するための前処理工程に有用な独自の技術を多数保有しており、関連する試薬製品も開発・販売しています。これらの技術・製品を活用し、リキッドバイオプシー検査や着床前診断などの生殖医療関連検査、さらに、疾患バイオマーカー探索などの臨床応用向けサービスの拡充を進め、製薬企業などの臨床開発を支援するプロジェクトの拡大を図ります。

これら遺伝子・細胞治療センター、遺伝子解析センターでは、いわゆる製造DX化も積極的に推進しながら、生産性のさらなる向上を図っていきます。また、製造に携わる人材の教育研修・技術トレーニングなどを行う「技術研修センター」も整備しており、品質保証体制の堅ろう化や、人材育成・技術力強化にもいっそう注力していきます。

遺伝子医療事業では、再生・細胞医療・遺伝子治療薬やワクチン製造に不可欠な製造補助剤の開発・製造を強化します。具体的には、レトロネクテン®の製造能力をさらに増強する計画です。レトロネクテン®とは、当社が独自に開発した製品で、細胞に遺伝子を導入する効率を飛躍的に向上させる製造補助剤として、FDA（米国食品医薬品局）のDrug Master File（原薬等登録原簿）にも登録され、世界的に需要が高まっているものです。

さらに、mRNAワクチン製造用酵素などの、再生・細胞医療・遺伝子治療薬製造用の新製品の開発にも注力しています。

当社自身での製造販売承認取得を目指すNY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療に関しては、日本における承認申請準備を進めながら、製造・質保証・物流などの上市後の供給体制構築を図っていきます。

このほかに、カナダで血液がんを対象とした臨床試験を開始したJAK/STAT技術や、脳や網膜内の細胞に効率良く遺伝子を運ぶCereAAV™技術など、遺伝子治療薬の課題となっている安全性や有効性の向上に有用な当社独自の創薬基盤

技術の臨床応用データを取得していくとともに、CDMO事業への応用展開も進めていきます。

サステナビリティ活動の推進

「中期経営計画2025」では、事業活動を通じてさまざまな社会的課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と、「当社グループの持続的な成長」の両立を目指したサステナビリティ活動を推進します。活動にあたっては、当社グループの事業への影響度やステークホルダーからの期待度を加味し、健康や安全などの8つの重要課題：マテリアリティを特定し、必要に応じ見直しを図っています。

重点的な取り組みとして、まず、CO₂排出削減を推進します。具体的には、売上高あたりのCO₂排出量（原単位）を、2018年度を基準とし、2025年度に50%削減することを目指しています。

当社グループでは今後も、事業活動の拡大、設備投資などによりCO₂排出量の増加が予想されます。そのため可能な限り、再生可能エネルギーの利用や省エネ活動を進めます。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に関し、開示内容の充実をはかるとともに、世界的な課題となっている人権問題については、人権デューデリジェンスを推進し、当社グループ内およびバリューチェーン上の人権リスクの特定・評価を通じ、人権リスクの低減をはかっていきたいと考えています。

約3年に及んだコロナ禍のなか、内外の環境変化に対応しつつ、コア・コンピタンスである遺伝子を扱う技術を生かした積極的な事業展開を進め、企業価値の向上を図ってまいりました。

株主および投資家の方々をはじめとするステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



タカラバイオグループ「中期経営計画2025」

タカラバイオ株式会社は、2025年度（2026年3月期）を最終年度とする向こう3年間の「中期経営計画2025」（以下、新中計）を策定しました。新中計は2020年度に策定した「長期経営構想2025」（期間：2020年度～2025年度）の後半3年間の具体的な実行計画を定めたものです。

■ 期間	2023-2025年度(3年間)	■ 定量目標 (2025年度)	営業利益 150億円	ROE 8%以上
■ 全体方針	「長期経営構想2025」の定量目標を前倒して達成し、飛躍的成長を成し遂げる			
■ KPI※	売上高	681億円	研究開発費	90億円

※KPI(Key Performance Indicator)：定量目標達成のためのプロセス指標

1 事業戦略

- ライフサイエンス産業におけるインフラを担うグローバルプラットフォーマーとしての地位の確立
- グローカルな製造・マーケティング体制の整備
- 品質管理工程の堅牢化・効率化と製造技術力の強化
- 創薬基盤技術の価値最大化
- 研究開発プロジェクトの選択と集中による新製品/サービスの開発スピードの加速

2 各事業の戦略

(1) 試薬事業

- BtoBカスタム製品の売上拡大など、地域特性に応じたグローバルなマーケティング/販売戦略を構築し、年率7%成長(現地通貨ベース)を目指す。
- アプリケーション分野や臨床応用分野における新製品の開発を強化する。
- 日・米・中における研究開発体制の最適化とシナジー効果を創出する。
- 効率性の向上とリスク低減のバランスを踏まえ、グローバル(グローバルで多極的)な製造体制を構築する。

(2) 機器事業

- シングルセル解析装置(ICELL8®)の新機種開発の加速
- 検査市場向けqPCR装置の新機種開発とパネル試薬の開発によるシステム化

(3) CDMO事業

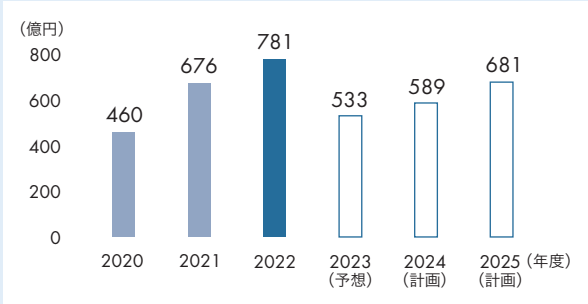
- ① 再生医療等製品関連受託
 - 多様なモダリティや大量製造用受託メニューの充実
 - 製造・品質管理工程の堅牢化、自動化によるコストダウン
 - 遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟(2024年度着工、2027年度竣工予定)の建設準備
- ② 遺伝子解析・検査関連受託
 - リキッドバイオプシー技術を活用した解析・検査前処理技術の開発
 - 臨床応用向けNGS 関連サービスの開発
 - 先端的マルチオミックス解析による創薬支援サービスの開発

(4) 遺伝子医療事業

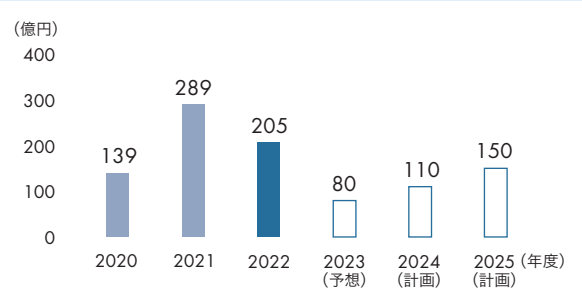
- NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療薬(TBI-1301)の上市の準備
- JAK/STAT技術、CereAAV™技術の臨床データ取得とCDMO事業への応用展開等
- RetroNectin®の製造能力の増強
- mRNA合成用酵素等(Ancillary Materials：医薬品等製造補助剤)の開発・製品化

「中期経営計画2025」（2023～2025年度）業績の推移（計画）

売上高



営業利益



3 経営基盤戦略

(1) 財務

財務健全性を維持しつつ成長・強化領域への投資を積極的に継続実施する。また、適切な株主還元を維持することでROEを向上し、資本コストや市場評価を意識した経営を推進する。

- 研究開発費として3年間で270億円の投資を行い、日・米・中の各拠点の開発テーマの最適化と連携強化を図る。
- 設備投資は遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟を含み、3か年で460億円を計画。
- 株主還元は3か年累計で100億円を計画。

(2) 人・組織

会社と従業員とのつながりを強化するとともに、飛躍的成長を目指す基盤としての労働環境づくりや人事施策を実施する。

- 人づくり：採用から育成にシフトし、変化に対応できる人材を育成する。
- 組織づくり：困難に柔軟に適応できる組織づくりを実現する。
- 労働環境づくり：多様な人材が能力発揮できる就業環境を整備する。

(3) 社会的価値の創造(サステナビリティ活動)

事業活動を通じて様々な社会的課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」の両立を目指すサステナビリティ活動を推進する。

- CO₂排出削減の推進：事業活動の拡大、設備増大等によりCO₂排出量の増加が予想される中、再生可能エネルギーの利用や省エネ活動などにより、売上高あたりのCO₂排出量(原単位)を2018年度(基準年)から50%削減する。
- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示レベルの強化。
- 人権デューデリジェンスの推進：タカラバイオグループ内およびバリューチェーン上の人権リスクの特定・評価を通じ、人権リスクの低減を図る。

タカラバイオグループのアイデンティティ

「TaKaRa Five Values」は、宝グループ共通の価値観です。企業として何を大切にしているか、何をすべきか、という基本的な価値観を示し、宝グループの社是である「三重三慎」の考え方や精神を、時代の変化やグローバル化に対応して社員にわかりやすく表現し直したものです。タカラバイオグループでは、これを共通基盤とし、「企業理念」、「事業戦略」、「サステナビリティ経営方針」、「目指す姿」を定め、グループ内に周知することで組織のアイデンティティの確認、一体感の醸成を進めています。



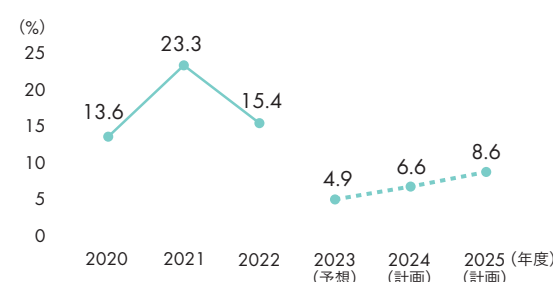
「長期経営構想2025」(2020年度～2025年度)

長期経営構想2025では、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術開発を通じて、人々の健康に貢献します」という企業理念のもと、2025年における目指す姿を示しています。

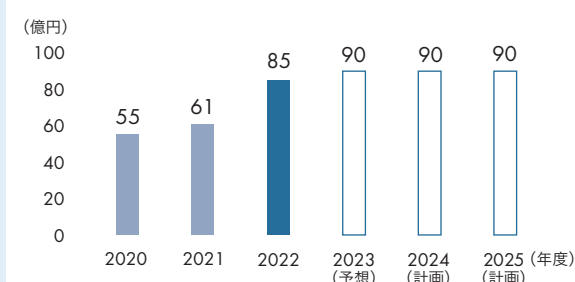
■ **ビジョン(目指す姿)**
試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンスのインフラを担うグローバルプラットフォーマーを目指す

■ **定量目標(2025年度)**
営業利益 **100億円**
ROE **8%以上**

ROE

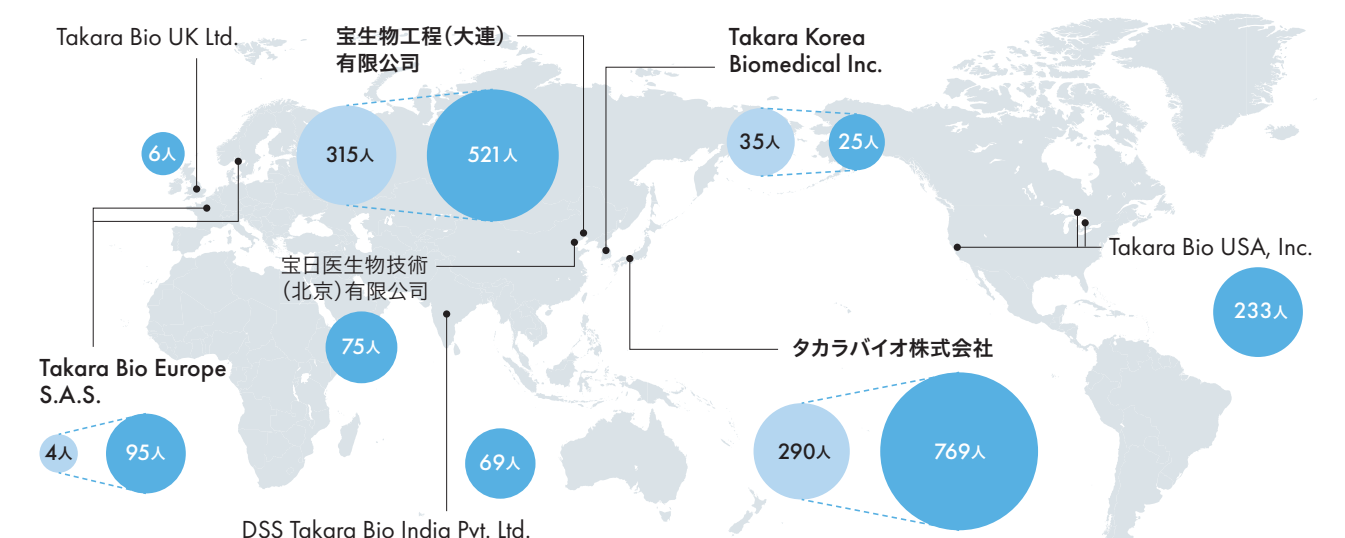
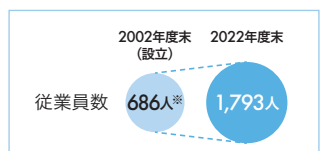


研究開発費



タカラバイオグループの広がり

グループ従業員数は、会社設立時の2002年度末の686名に対し、2022年度末には1,793名と大幅に増加しました。このうち、海外子会社は、米国、中国、欧州などの7か国に1,024名が在籍しています。グローバルに事業を展開するタカラバイオグループ各社にもTaKaRa Five Valuesの価値観を広げています。



※2002年度末時点に存在した子会社の従業員数を含む

価値創造プロセス



PCR製品の開発や安定供給を通じ、健康社会の実現を目指しています

PCRの産業分野への展開

コロナ禍では、PCR検査が身近な検査として知られるようになりました。PCR検査は、検体中にわずかに存在する細胞や微生物（細菌・ウイルス）などの遺伝情報であるDNAを、短時間で大量に増幅させ検出（解析）することにより行われます。当初、PCRは学術分野の基礎研究での利用が中心でしたが、迅速性、簡便性、正確性などの特長からやがて感染症検査や食品や環境の衛生検査などの産業分野へ応用が広がりました。

PCR検査の産業利用が進む分野

水質検査

冷却塔水、循環式浴槽水、温泉などを汚染するレジオネラ属菌などの検査が行われます

食品検査

検査時間が短いため、消費期限が短い食品の検査に有効です

検便検査

調理従事者を対象とした、ノロウイルス、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、赤痢菌の保菌検査が行われます



家畜感染症検査

豚熱、アフリカ豚熱、ウシ伝染性リンパ腫など家畜感染症による経済損失を最小限にするためのPCR検査が行われます

法医学的検査・細胞検査

血液、毛髪根、細胞片などから微量のDNA（遺伝子）を増幅し、個人鑑定や病気に関連する遺伝子の検出などが行われます

品種判別

遺伝子レベルで農産物の品種判別を正確に行うことができます

食中毒検査

ノロウイルス、腸管出血性大腸菌O-157などの病原微生物による食品汚染の検査を行います

PCR検査の利点

PCR検査が得意とする分野の一つが微生物検査です。これまでの微生物検査では、特殊な技術を要する培養検査や顕微鏡による形態観察、生化学試験などが多く行われてきましたが、PCR検査に切り替えることにより、多くの利点があります。

- 検査時間が短い（多くの場合1日で検査結果が得られる）
- 初心者でも客観的に正しい検査結果が得られる
- 一度に多くの検体（試料）の検査を同時に行える（ハイスループット検査）
- 培養法や顕微鏡法など複数の検査法を統一できる
- 安全性が高く、検査による廃棄物量が少ない
- 遺伝子情報に基づく病原因子の検出や近縁種の判別が可能
- 定量的解析が容易

タカラバイオのPCR分野での取り組み

PCR技術は1980年代に米国企業が開発しました。タカラバイオは1988年にPCRシステムを国内で独占的販売する権利を取得し、PCR技術の普及に努めました。その後、全世界における広範なPCR関連特許ライセンス契約を獲得し、PCR製品の自社製造を開始。遺伝子研究用試薬として世界のバイオ研究者向けに多様な製品を開発、販売しています。コロナ禍では、唾液からダイレクトにPCR検査を可能とする製品を開発し、PCR検査が円滑に進むよう安定供給につとめました。

タカラバイオは、PCR技術の基礎研究から産業応用まで幅広い用途に応じた製品の提供を通じ、人々の健康に貢献しています。

担当役員メッセージ

PCR試薬をはじめ、研究室の外でも使っていただける製品開発を進めています

当社は、ライフサイエンス研究向けに遺伝子や細胞を解析する研究用試薬を開発し、世界中の研究者に提供しています。これらの中には、研究分野以外の産業分野などで有用な技術が多くあります。PCR技術はその一つで、感染症や食品や環境衛生などの多様な分野で有益な技術です。これまでは、ラボ（研究室）で、専門の技術を持つ技術者や研究者が装置や試薬を扱うことを想定した開発をしていましたが、現在は、ラボの外である、医療や検査の現場などでの利用を想定し、より迅速で簡便な、使用現場のニーズに沿った製品の開発を進めています。



専務取締役 宮村 毅

遺伝子・細胞治療CDMO事業の成長

タカラバイオでは、試薬事業とCDMO事業を両軸とした事業成長を目指しています。CDMO事業では、遺伝子・細胞治療開発の豊富な経験を活かして製薬企業などの遺伝子・細胞治療の開発・製造を支援するCDMO事業に取り組んでいます。遺伝子・細胞治療のCDMO事業は、抗体医薬品などのCDMO事業と比べ、多様なモダリティ（治療手段）に同時に対応する必要があります。タカラバイオでは、国内最大級の専用施設である遺伝子・細胞プロセッシングセンターを設け、ベクター製造、細胞加工、品質試験、遺伝子解析・検査の分野で多様なメニューを提供し、成長する市場のニーズに応えています。

CDMOサービス

ベクター製造

治療用遺伝子を体内や細胞に運ぶベクターをGMP/GCTP※基準で製造します。タカラバイオでは、治療用に用いられるほぼ全てのベクターの製造実績があります。開発初期の小規模な試験製造から後期臨床試験や商用生産にも対応する大規模製造までトータルな支援が可能です。

※医薬品や再生医療等製品の製造管理・品質の基準

細胞加工（細胞製剤製造）

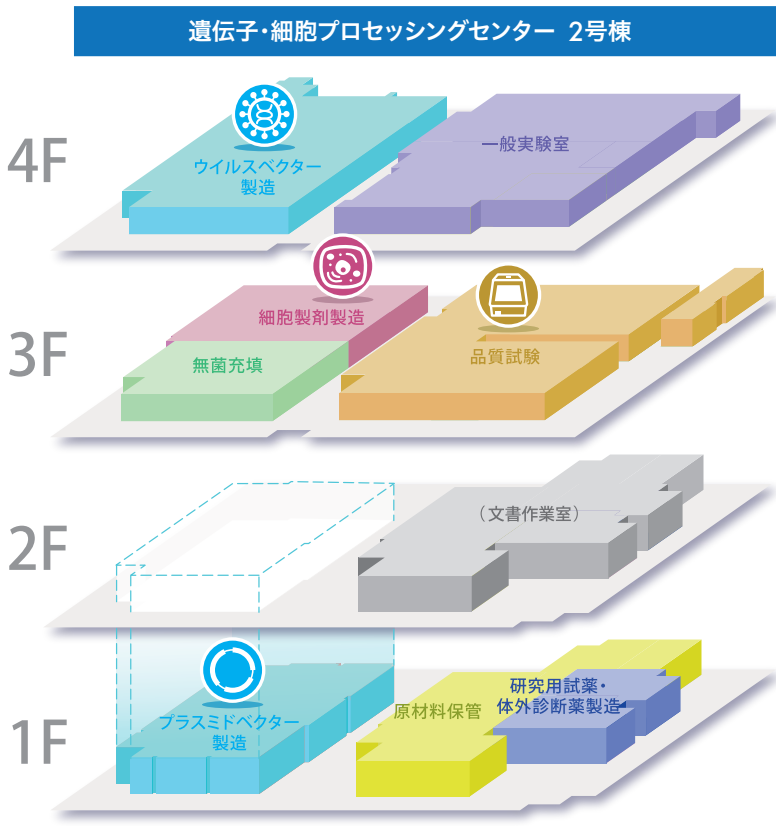
iPS細胞、間葉系幹細胞、CAR-T細胞（遺伝子改変細胞）のような細胞をベースとした治療薬（細胞製剤）の製造を行います。専用の製造室（細胞加工室）を14室整備しています。

品質試験

製造した遺伝子・細胞治療薬に医薬品として求められる各種試験サービスを提供しています。

遺伝子解析・検査（P.20の写真の④）

最新鋭の次世代シーケンサー（NGS）を取り揃え、大規模なヒト全ゲノムプロジェクトから、遺伝子・細胞治療薬の遺伝子解析、新型コロナウイルスの変異株の遺伝子解析まで、多様な遺伝子解析・検査サービスを提供しています。



mRNAワクチン製造・部素材供給への取り組み

コロナ禍では、mRNAワクチンが開発され実用化されました。mRNAは今後、ワクチンに加え癌などの治療薬としても期待され、開発に取り組む製薬企業が増えています。mRNAは、遺伝子・細胞治療薬と類似の技術により製造され、タカラバイオにおいてもCDMO事業の一環として原薬製造の受託に取り組んでいます。mRNAの製造には、修飾酵素と呼ばれる部素材（酵素群）が必要となりますが、タカラバイオでは、これらを医薬品製造用のグレードで大量供給できるように開発を進めています。

また、タカラバイオは、経済産業省の補助金を得て、mRNAと部素材の本格的に製造する施設（遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟）の建設を計画しています。この施設は、パンデミックなどの有事には国の要請等に応じてワクチンを製造供給し、平時は自社事業に使用する「デュアルユース」施設となります。



タカラバイオ本社地区（滋賀県・草津市）
①遺伝子・細胞プロセッシングセンター1号棟
②遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟
③遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟
※ ・・・2024年度着工、2027年竣工予定
④本館研究棟（3F：遺伝子解析・検査施設）

遺伝子・細胞治療の市場

遺伝子・細胞治療市場の2030年までの年間成長率は、約30%と急速な発展が予想されています。開発を進める製薬企業のアウトソースのニーズも確実に増加しており、遺伝子・細胞治療のCDMO市場についても同様の発展が期待されています。

モダリティ	2020年	2030年	年間成長率
遺伝子・細胞治療			
再生医療	2,800億円	2.6兆円	28%
体外遺伝子治療	1,400億円	2兆円	31%
体内遺伝子治療	2,100億円	2.9兆円	30%
これまでの医薬品			
低分子化合物	48兆円	55兆円	微増
たんぱく質医薬品	6.4兆円	10兆円	4%
抗体医薬品	16兆円	23兆円	8%

出典：政府 健康・医療戦略推進本部会議資料（2020年12月23日）より抜粋・当社にて編集

担当役員メッセージ

遺伝子・細胞治療の様々なモダリティの製造から品質試験までワンストップで対応します

CDMOの拠点である遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、製薬企業の遺伝子・細胞治療の開発・製造を受託する施設として2014年に1号棟が稼働しました。その後、増加する需要に合わせ2020年に2号棟が部分的に稼働しました。この2号棟にウイルスベクター製造用の3,000リットル級の大規模なバイオリアクターや、独自仕様の細胞製剤用アイソレーターを備える細胞加工室を増設し、2023年度に、フル実装化が完了します。また、増設する設備に合わせ専門人材のトレーニングなどの準備も順調に進んでいます。タカラバイオでは、様々なモダリティの製造から品質試験までワンストップで実施できる体制をハード・ソフトの両面で構築していきます。



取締役副社長 峰野 純一

経営管理担当役員メッセージ

築いてきた収益基盤を
フルに活用し、
飛躍的成長を目指します。

専務取締役 浜岡 陽



2022年度の経営環境と業績

2022年度は、新型コロナによるパンデミック、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米中摩擦、欧米でのインフレ進行など不透明感が強い一年でした。当社が事業領域とするバイオ産業は引き続き拡大基調にありますが、反面、競争も厳しくなっていると感じています。

2022年度の当社業績は、新型コロナウイルス検査関連試薬が大幅に伸長し、また、一般研究用試薬も堅調に推移したことから、売上高は前年度から104億円(15.4%)増収の781億円となり、過去最高となりました。売上総利益は、売上構成比の変化などにより、前年度から44億円(▲9%)の減益となりました。これは主に、2022年4月に発売した、相対的に利益率が低い新型コロナの抗原検査キットの売上構成比が高くなったのが原因です。研究開発や人材などの将来成長に向けて積極的に投資したために、販売費および一般管理費が増加し、営業利益は前年度から83億円(▲28%)の減益となり205億円、ROEは15.4%となりました。

2022年度は「中期経営計画2022」の最終年度でもありましたが、これらの理由により業績定量目標(営業利益65億円、ROE6%)については計画を大幅に上回ることができました。

「中期経営計画2025」の財務戦略について

当社は、2023年5月に「中期経営計画2025」を発表しました。これは「長期経営構想2025」(2020年策定)の後半3年間の具体的な行動計画を定めたものですが、新たな中期経営計画では、「長期経営構想2025」の定量目標を前倒しで達成することを目指します。

「中期経営計画2022」では、新型コロナによる検査関連試薬などの大幅な需要により業績が大幅に上振れましたが、「中期経営計画2025」の期間では、業績が前中期経営計画を下振れるという、いわゆるコロナクリフ(アフターコロナの業績の崖)が予想されます。2022年度の営業利益が205億円に対して、2023年度の営業利益は80億円と、減益を見込んでいます。もっとも、新型コロナ関連の売上増を特殊要因とし、除外して業績推移を見たとき、売上高および営業利益ともに堅調に伸びている状況にあり、2023年度以降も引き続き、収益の向上を目指します。

「中期経営計画2025」の財務戦略としては、財務健全性を維持しつつ、成長・強化領域へ積極的に継続投資し、さらに適切な株主還元を維持することで、ROEの向上を目指します。当社の2022年度末の自己資本比率は86.9%、現預金は518億円となっており、現状、良好な財務基盤を維持できていると考えています。加えて「中期経営計画2025」の3

か年で営業キャッシュフローは620億円(研究開発費控除前)になると予想しています。当社ではこれらの資金を今後の成長の原動力となる研究開発費や設備投資、株主還元に充てる計画です。研究開発では、日・米・中の各拠点に対し開発テーマの最適化や連携強化を図りながら3年間で270億円を投資する計画です。また、設備投資では、滋賀県草津市の本社地区に新たに建設を計画している遺伝子・細胞プロセッシングセンター3号棟や、米国拠点の臨床検査ラボの整備などに総額460億円の投資を計画しています。これらの財務計画や事業計画の実践により、計画最終年度となる2025年度には、営業利益150億円、ROE 8%以上を目指します。

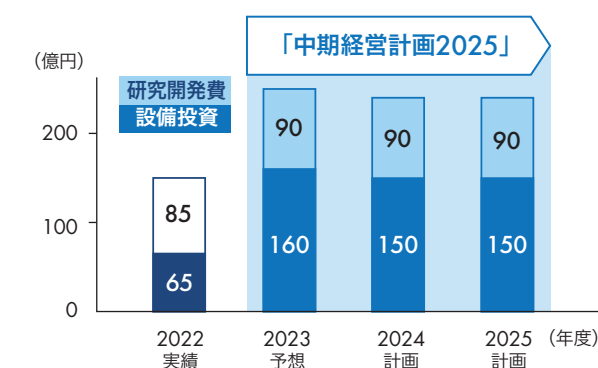
株主資本コストや市場評価について、当社では株主資本コストを6.5%程度と考えていますが、「中期経営計画2022」では営業利益が大幅に増加したためROEが伸長し、株主資本コストを大きく上回る状況が続きました。2023年度については、先に述べたコロナクリフの影響もあり一時的にはROEが株主資本コストを下回るものの、2024年度には再び株主資本コストを上回ると予想しています。エクイティ・スプレッドを拡大させることによりPBRも向上すると考えています。

2023年度の業績見通し

2023年度については、新型コロナウイルス検査関連試薬の需要減を予想しており、売上高は全体では減収となる見通しです。ただし、コロナウイルス関連以外の試薬、機器、受託、遺伝子医療については、いずれも増収を予想しています。

一方、販売費及び一般管理費は、人件費、研究開発費等を増加させる計画のため、営業利益ならびに経常利益は減益となる見通しです。この結果、売上高は533億円、営業利益は80億円を予想しています。

設備投資・研究開発費



株主還元の方針について

現状は引き続き、事業成長の途上にあるという認識から、研究開発や設備投資などに機動的に資金を充てる必要があると考えており、内部留保の充実が重要であると認識しています。一方で、株主還元についてもより重視していく方針であり、配当性向としては、2021年度までは、特別損益を加味せず算出された想定当期純利益の20%を基準としていたのに対して、2022年度からは35%を目途にしました。この方針に基づき、「中期経営計画2025」では3年間で約100億円の配当を想定しています。

この配当方針に基づき2022年度は1株あたり42円の配当を実施しましたが、2023年度は17円を予想しています。配当開始以来、初めての減配となりますが、株主の皆様におかれましてはご理解をいただきますようお願いいたします。

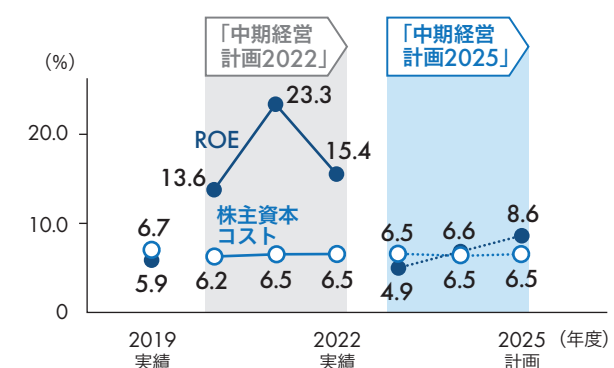
サステナビリティ活動の課題と取り組みについて

当社は、これまでも健康、安全、ガバナンス、環境、人権、人材、調達、コミュニティという8つのマテリアリティを掲げて活動を推進してきましたが、「中期経営計画2025」では、特に当社のコア事業につながる「健康」をマテリアリティの筆頭に位置付け、より積極的な取り組みを進めていきます。

加えて、重点取り組みとしてCO₂排出削減の推進、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)における開示レベルの充実、人権デューデリジェンスの推進について活動を進めていく考えです。

当社は今後も「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指したサステナビリティ経営を推進していきます。

ROE/株主資本コスト



サステナビリティ経営の推進

事業活動を通じて社会課題の解決を目指します

タカラバイオグループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティを巡るさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、マテリアリティ（重要課題）を特定し、ステークホルダーの皆様との協働、宝ホールディングスグループとの連携によって社会課題の解決に資するよう、サステナビリティ経営を推進します。

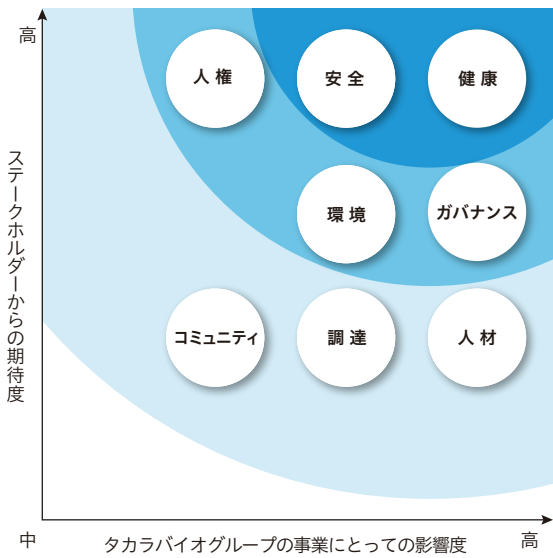
マテリアリティ(重要課題)の特定

タカラバイオグループはサステナビリティ活動の推進にあたり、中長期的な観点からグループへの影響度、ステークホルダーからの期待度を加味し、8つのマテリアリティを特定しました。今後、これらの8つのマテリアリティを中心に社会課題解決に取り組み、持続可能な社会実現とタカラバイオグループの持続的な成長を目指します。

各マテリアリティの取り組みテーマ

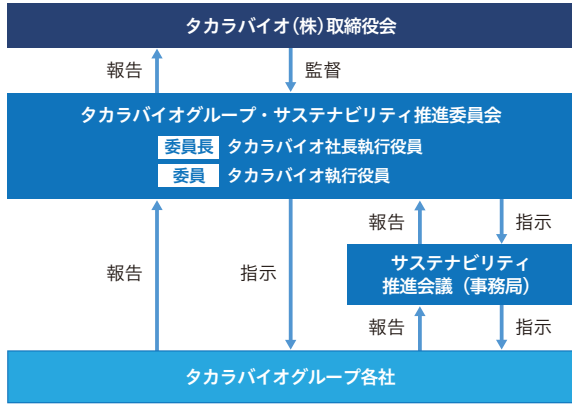
健康	●世界のライフサイエンス研究と発展への支援 ●遺伝子解析技術の検査や診断への応用 ●遺伝子治療発展への取り組み
安全	●安全な品質の確保
ガバナンス	●コーポレートガバナンスの推進 ●コンプライアンスの推進 ●リスク管理体制の強化
環境	●気候変動問題への対応 ●環境に配慮した製品パッケージ・梱包への対応
人権	●人権の尊重 ●人権リスク特定に向けた取り組み
人材	●人づくり ●組織づくり ●多様な人材の活躍推進、快適な職場環境、ワークライフバランスの実現
調達	●調達先との協業
コミュニティ	●次世代/地域社会への支援 ●大規模災害時の被災者・地域への支援

マテリアリティ・マトリクス



推進体制

サステナビリティ活動推進の体制として、タカラバイオの取締役社長を委員長とした「タカラバイオグループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、各マテリアリティへの取り組みを推進していきます。

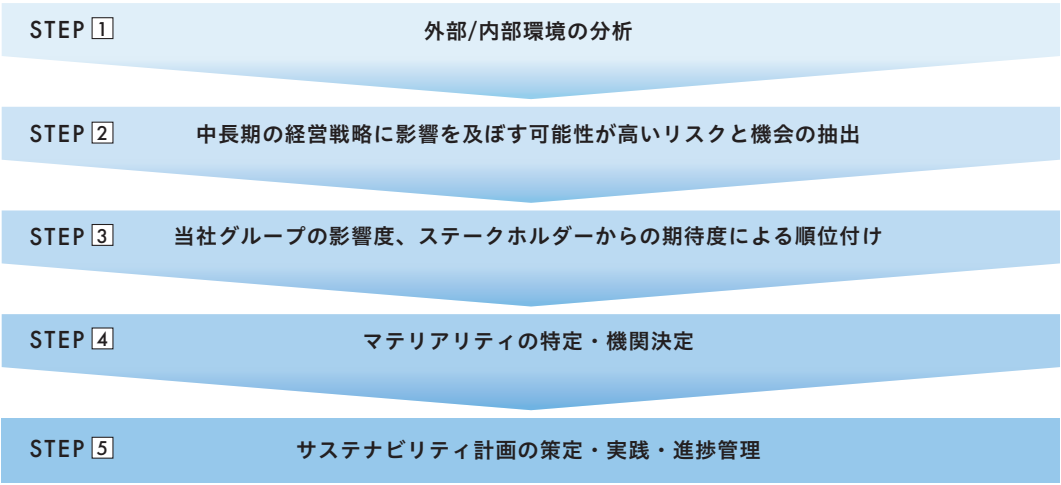


サステナビリティ活動はホームページでも公開しています <https://www.takara-bio.co.jp>

リスクと機会・マテリアリティ

タカラバイオでは、中長期的な事業上のリスクと機会を分析し、優先して対処すべき重要課題としてマテリアリティを特定しています。

マテリアリティ特定のプロセス



重点分野	リスクと機会	関連マテリアリティ
製造物責任	リスク 問題発生時の回収や補償による経済的損失、信用失墜 機会 優れた品質による優位性の確保、ブランド力の構築	安全
競合	リスク 新規参入者やM&Aによる競合企業の増大 機会 事業優位性確保による収益拡大	健康
研究開発	リスク 研究開発活動の遅延・失敗 機会 技術競争優位性の確保	健康・人材
知的財産権	リスク 登録特許の無効、消滅等による競争優位性の喪失、他社権利の侵害 機会 安定的な事業拡大、事業優位性	健康・ガバナンス
気候変動	リスク 温室効果ガス排出規制や炭素税賦課など新しい制度の導入（移行リスク） 機会 新事業・新製品開発の機会	環境・健康
人材	リスク 人材の不足、流出、専門的な知識・技能を持った人材を十分に確保できない 機会 研究開発・製造・販売等における優位性の確保	人材・人権
海外展開	リスク 地政学的リスク（調達、人権、税務）の増大 機会 グローバル展開による事業拡大と多極化によるリスク分散	調達・人権・ガバナンス
法規制	リスク 法規制の厳格化による事業活動の制限 機会 新たな事業機会の創出	健康・ガバナンス
災害・パンデミック	リスク 災害・パンデミックによる事業活動停止・遅延、サプライチェーン分断 機会 感染症検査試薬類の販売増	ガバナンス・調達・コミュニティ
情報セキュリティ	リスク システム停止や情報流失による損失、信用失墜 機会 製品・サービスの付加価値向上	ガバナンス

各マテリアリティのKPI→P.35-36

サステナビリティ経営の推進



ライフサイエンス研究支援や遺伝子治療などの先端医療の社会実装に向けた取り組みを通じて、人々が健康的で生活を楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオでは、ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、1万点に及ぶ多様な製品とサービスを提供しています。日・米・欧・中のグローバルで多極的な製造施設の整備を進め、安定的な製品供給により、世界のライフサイエンス研究の発展を支援しています。



タカラバイオの研究用試薬

ライフサイエンスコミュニティへの貢献

パイオ研究者に向けた技術セミナーをはじめ、ライフサイエンス・バイオ関連の各種学会やイベントの協賛を通じ、ライフサイエンスコミュニティを支援しています。大学や団体のセミナーに参加したり、大学生向けの広報ワークショップを開催して、パイオテクノロジーの社会的理解の促進に努めています。

また、オープンイノベーションを通じ、アカデミア発の技術シーズの事業化を進めています。



技術セミナーの様子



遺伝子解析技術の検査や診断への応用

研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルスの検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発に注力しています。



体外診断用医薬品
Takara SARS-CoV-2 ダイレクトPCR検出キット

遺伝子治療発展への取り組み

遺伝子や細胞を扱う技術を活かした創薬基盤技術の開発や実用化を通じ、アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術の開発を進めています。また、再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進するほか、新モダリティに対応した製造補助剤の開発・販売にも取り組んでいます。



CDMO事業の様子

アカデミア技術シーズの開発例(2022年度)

遺伝子治療分野でカナダ University Health NetworkとJAK/STATシグナル伝達技術に関する独占特許実施許諾契約を締結し、共同開発先のプリンセス・マーガレット・がんセンター(カナダオンタリオ州トロント市)でCD19・JAK/STAT・CAR遺伝子治療(開発コード:TBI-2001)の臨床試験を開始しました。



製品やサービスを安全にご利用いただくために、品質に関する基本方針を定め、これを遵守し、安全性の確保に努めています。

タカラバイオグループ品質保証基本方針 ※タカラバイオグループ品質保証ポリシーより抜粋

- タカラバイオグループは、お客様の信頼と期待に応えられる、高品質な製品とサービスを提供します。
- タカラバイオグループは、安全で安心な製品とサービスをお届けします。
- タカラバイオグループは、法令を遵守します。
- タカラバイオグループは、この基本方針を当社グループの役職員一人ひとりに周知徹底し、確実に実行します。

品質管理への取り組み

タカラバイオグループでは、安全な品質の確保に向けて、品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)への適合と認証を維持し、品質の向上および顧客満足度の向上に努めています。

CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、GMP/GCTPIに準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品(生物学的製剤等)製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラゲは、CAP-LAP認証を取得し、衛生検査所として登録されています。

これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA(分析証明書)、SDS(化学物質等安全データシート)、毒物及び劇物取締り法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO(遺伝子組換え生物)該当有無など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

品質重視の企業風土の醸成

「クオリティカルチャー醸成タスクフォース」を組織し、社員が品質を守り高める意識と、責任感を持つ体制(品質向上体制)を整備し、品質を向上させる企業風土の醸成に取り組んでいます。

■担当役員メッセージ

クオリティカルチャーの醸成

製薬企業やバイオベンチャー企業における遺伝子・細胞治療薬の開発が本格化し、タカラバイオは、これらの再生医療等製品分野に特化して「ベクター製造」、「細胞加工」、「品質試験」などの領域でCDMO事業を積極的に展開しています。このCDMO事業を進めるうえでは、技術に基づいた品質を維持・向上することが重要です。このためには、GMP・市販後体制の整備に加えて、会社としての文化・風土と個人が品質を守る意識(クオリティカルチャー)の醸成が不可欠です。当社では、このクオリティカルチャーの醸成を目的として「クオリティカルチャー醸成タスクフォース」を設置し、部署横断的にQMS推進委員会と連携しながら継続的な活動を進めています。

当社の価値観である「TaKaRa Five Values」をベースとしながら、社員が自ら積極的に品質を守る・高める意識と責任感を持ち継続して行動につなげる、そして、経営陣から管理職、社員に至るまで、品質を守る・高めることに対して同じ価値観を共有することをお望みと考えており、このお望みを継続して実現できるよう、品質活動システムの構築を進めています。

常務執行役員 **木村 正伸**

【国内】	
事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
タカラバイオ(株) (日本)	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)※1
	JIS Q 13485:2018 (ISO 13485:2016)※2
	CAP-LAP
	衛生検査所登録
	動物実験実施施設認証
	特定細胞加工物製造許可
	再生医療等製品製造業許可
	再生医療等製品製造販売業許可
	医薬品製造業(生物学的製剤等)許可
	体外診断用医薬品製造業登録
	体外診断用医薬品製造販売業許可
	医薬品販売業許可(卸売販売業)

※1【登録範囲】
・研究用試薬・細胞培養用培地・理化学機器の設計・開発、製造、及び販売
・医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
・遺伝子工学・細胞工学研究支援サービス、遺伝子検査支援サービスの設計・開発、及び提供
・再生医療等製品、治験製品、及び特定細胞加工物の受託製造・試験検査・保管サービスの設計・開発、及び提供
・体外診断用医薬品原料の設計・開発、製造、及び販売
・体外診断用医薬品の設計・開発、製造、及び販売
※2【登録範囲】
・体外診断用医薬品原料として使用される分子生物学用試薬の設計・開発、製造、及び販売
・体外診断用医薬品(ウイルス検査用キット)の設計・開発、製造、及び販売

【海外】	
事業所(地域)	適用規格、認証等の名称
Takara Bio USA, Inc.(米国)	ISO 13485:2016
Takara Bio Europe S.A.S(フランス)	ISO 9001:2015
宝生物工程(大連)有限公司(中国)	ISO 9001:2015
	ISO 13485:2016 (EN ISO 13485:2016)
DSS Takara Bio India Pvt. Ltd.(インド)	ISO 9001:2015
	ISO 13485:2016

2023年4月6日現在

サステナビリティ経営の推進



地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題の一つとして、環境法令・条例を遵守するとともに、自然保護活動への積極的な参加や省資源・省エネルギーに努めます。研究開発ならびに原料調達から生産、物流、販売、消費に至る全てのプロセスで発生する環境負荷削減に努めます。

タカラバイオグループ環境方針

- タカラバイオグループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつとし、環境マネジメントシステムを構築して継続的な改善に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 1. 環境に関連する法令および組織が同意するその他の要求事項を順守します。
 - 2. タカラバイオグループが行う事業活動の中、以下の項目について重点的に取り組みます。
 - (1) 環境汚染の予防に努めます。
 - (2) 省エネ・省資源を推進し、持続可能な資源の利用に努めます。
 - (3) 温室効果ガスの排出量を削減し、気候変動の緩和に努めます。
 - (4) 生物多様性や生態系の保護・保全に関わる活動を推進、支援します。
 - (5) 水使用量の削減ならびに、廃棄物の発生抑制および再資源化を推進し、循環型社会の実現に貢献します。
 - 3. 環境活動への取り組みや環境パフォーマンス情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションに努めます。
 - 4. 本環境方針は、教育啓発活動を通じてタカラバイオグループの全構成員に周知するとともに、社員の社会貢献活動への参加を積極的に支援します。

環境対策

タカラバイオグループの中でCO₂排出量、水使用量の比率が高いタカラバイオ本社事業所の主要施設は、環境性能の高い新工法を取り入れた構造設計を採用するなどの環境対策を行っています。

タカラバイオ本社事業所の環境対策例

- コージェネレーション(発電供給)システムの導入
- 外壁・窓の高断熱化
- 高効率の変圧器採用
- ビル・エネルギー管理システムによるエネルギーの可視化
- 再生可能エネルギー利用予定
- 太陽光パネルの設置
- バイオハザードを防止する構造・設計



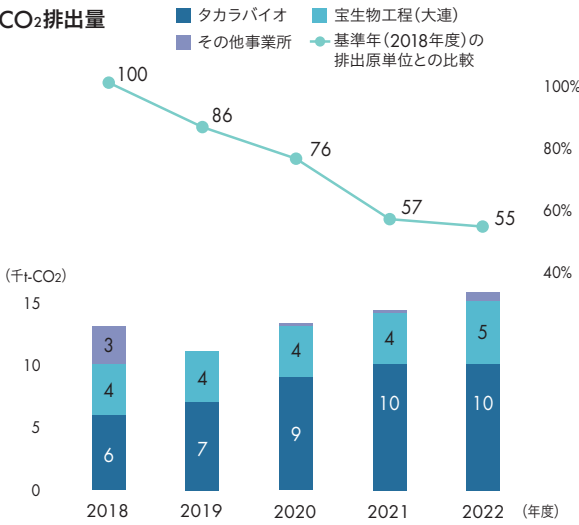
本社事業所に設置した太陽光パネル

CO₂排出の現状と削減目標 (Scope 1、2)

タカラバイオグループの2022年度のCO₂排出量は、16千t-CO₂となりました。タカラバイオは、遺伝子・細胞プロセッシングセンター2号棟の本格稼働により、排出量が増加しました。事業拡大に伴うCO₂排出量の増加が続いていますが、環境に配慮した事業活動を目指しています。2022年度は当社グループのCO₂排出量(原単位)は2018年度比で55%となりました。

CO₂排出量削減目標

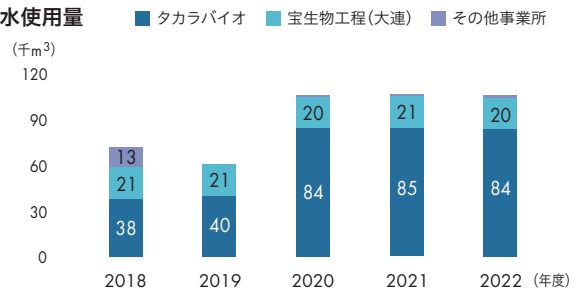
2025年度の売上高当たりのCO₂排出量(原単位)について、再生可能エネルギー等の効率的な利用により、基準年(2018年度)比50%削減する。



※当社グループのCO₂排出量・Scope 1(燃料などの使用による直接排出量)とScope 2(購入電力などのエネルギー源の間接排出量)の合計値

水使用量

タカラバイオグループの2022年度の水使用量は、105千m³となり、前年度から1千m³減少しました。製造拠点のタカラバイオ、宝生物工程(大連)、Takara Bio USAは、水資源を上水道より得ており、河川や海からの直接取水はありません。



水リスク

主要な3製造拠点(日本、中国、米国)について、現在(2022年度)および将来(2030年度)の事業継続に必要な水の渇水リスクと洪水リスク(河川氾濫および海面上昇)を把握するために、世界資源研究所(World Resource Institutions)が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas※」を用いて評価しました。※<https://www.wri.org/aqueduct>

渇水リスク

評価の結果、宝生物工程(大連)およびTakara Bio USAの渇水リスクが高い結果となりましたが、製造の大部分を占めるタカラバイオは「低-中」評価となりました。

評価対象	現在(2022年度)	将来(2030年度)	水使用量(2022年度)
タカラバイオ	低 - 中	低 - 中	83.7千m ³
宝生物工程(大連)	中 - 高	高	19.9千m ³
Takara Bio USA	低	高	1.7千m ³

河川氾濫リスク

評価の結果、Takara Bio USAで「0-50cm」ととなりました。同施設は、50cmのかさ上げがあることから、河川氾濫により被害が発生するリスクは低いと考えています。

評価対象	現在(2022年度)	将来(2030年度)
タカラバイオ	> 0cm	> 0cm
宝生物工程(大連)	> 0cm	> 0cm
Takara Bio USA	0 - 50cm	0 - 50cm

海面上昇リスク

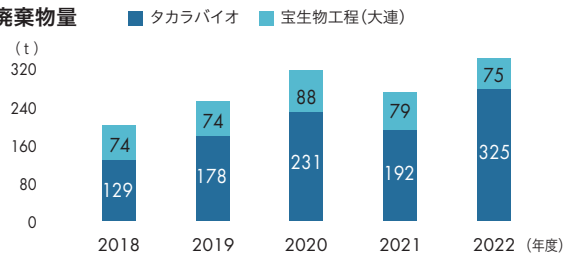
評価の結果、主要製造3拠点の海面上昇リスクは、「>0cm」となり、被害が発生するリスクはほとんどないと考えています。

水質汚濁

製造拠点のタカラバイオ、宝生物工程(大連)、Takara Bio USAは、すべて下水道へ排水しており、河川や海洋への排水はありません。微生物、ウイルスや遺伝子組み換え体などを取り扱うバイオハザード施設において、廃液滅菌システムを導入し、汚染された排水を高温高压で滅菌処理することで安全性や環境に配慮しています。また、有害物質や生理活性物質などは廃棄物として処理し、排水への混入を防止しています。

廃棄物

2022年度は、タカラバイオの旧研究・製造棟の解体や製品廃棄に伴い廃棄物排出量が増加しました。廃棄物排出量を削減するために、容器包装の3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取り組みを進めています。



環境に配慮したパッケージ

主要製品である試薬の包装には、紙製の箱もしくはアルミを含むPET※フィルム製パウチを用いています。当社グループでは、環境負荷低減のため、紙製の箱については、FSC認証材※※および植物由来オイルインクを使用した素材への切り替えを進めています。また、片面のみアルミを含むパウチに関しては、アルミを含まないアルミレスパウチへの切り替えを進めています。なお、一部の製品に関しては、製品の品質保持の観点から両面アルミパウチを使用しています。

※ ポリエチレンテレフタレート
※※ 持続可能な森林活用・保全を目的として誕生した、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度



気候変動による事業リスクと機会

タカラバイオグループでは、気候関連のリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定を進めています。

平均気温が産業革命前に比べて2℃未満に抑制される「2℃未満シナリオ」と、同じく4℃上昇する「4℃シナリオ」を用いてシナリオ分析を行い、当事業に与える影響度と発生の可能性を評価するとともに、その対応策を検討し、当社グループにとって影響度が大きいリスクと機会を下表にまとめました。シナリオ分析では、IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）のRCP2.6（2℃未満シナリオ）、RCP8.5（4℃シナリオ）、WRI Aqueductなどを参照しました。

2℃未満シナリオ

社会の変化	リスク/機会	種類	事業への影響	時間軸※1	影響度※2	対応策
エネルギーコストの上昇	移行リスク	市場	エネルギー価格の上昇により製造コストが上昇し、財務的影響が発生するリスク	短～中期	中	●製造拠点の省エネ化と設備更新（対応中） ●再生可能エネルギーの導入（調査中）
製品・サービスに対する命令・規制	移行リスク	政策と法	法規制等により特定物質の使用が禁止され、プラスチック製品等の原材料の供給が停止し、製品・サービスの供給が困難となるリスク	中～長期	中	●各国の法規制や関連機関の動向、新規環境規制の動向を踏まえた対応（調査中） ●代替品の開発、利用（調査中）

4℃シナリオ

社会の変化	リスク/機会	種類	事業への影響	時間軸※1	影響度※2	対応策
異常気象の頻発化と深刻化（豪雨、洪水、等）	物理的リスク	急性慢性	水害等により製造拠点が被災し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	中～長期	中	●製造拠点の分散化（対応中） ●BCPIによるリスク管理（対応中）
			水害等により製造拠点が被災し、設備更新が必要となり財務的影響が発生するリスク。あるいはバイオハザード施設が被災し、有害物質等の漏出等により、事業継続が困難となるリスク	中～長期	中	●製造拠点の分散化（対応中） ●BCPIによるリスク管理（対応中）
			水害等によりサプライチェーンが寸断し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	中～長期	中	●製造拠点の分散化（対応中） ●BCPIによるリスク管理（対応中）
			干ばつ等により製造拠点の操業が停止し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	短～中期	中	●製造拠点の分散化（対応中） ●BCPIによるリスク管理（対応中）
感染症の流行	物理的リスク	慢性	感染症の流行により、経済活動・研究開発活動が低下するリスク。あるいはサプライチェーンの寸断により、原材料等が不足し、製品・サービスの供給が停止することにより、財務的影響が発生するリスク	短～中期	中	●製造拠点の分散化（対応中） ●よりグローバルな事業展開（対応中）
R&Dおよび技術革新を通じた新製品やサービスの開発	機会	製品/サービス	気候変動リスクと関連性のある感染症の拡大により、同分野の研究開発が活発化し、関連する新製品・新サービスの事業が拡大する機会	短～中期	中	●新製品や新サービスの研究開発、新たな市場ニーズの調査（対応中）

※1 時間軸：短期：2025年まで 中期：2030年まで 長期：2030年以降
※2 影響度：リスクが顕在化する可能性、顕在化した場合の影響、現在の対策の状況等を定性的に評価し、影響度を大・中・小に分類

まとめ

移行リスク：

- エネルギー・コスト、原材料コストの上昇により財務的影響が発生するリスク（例：炭素税の導入）
- 特定物質への規制による原材料・製品の輸出入規制により、製品・サービスの供給が困難となるリスク（例：プラスチック製品の原材料の供給停止）

物理リスク：

- 海面上昇による高潮、河川氾濫による洪水、干ばつなどにより財務的影響が発生するリスク（例：製造拠点の被災）
- 気候変動によって世界のライフサイエンス研究活動のアクティビティが低下し、事業機会が縮小するリスク（例：感染症の世界的大流行）

機会：

- 気候変動に関連し、新製品・新サービスの開発により事業が拡大する機会（例：感染症の世界的大流行に派生した新製品や新サービス）



人材

人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人材」を育成することを目指しています。

タカラバイオグループ人材方針

タカラバイオグループでは、人材は経営上の重要な資本と考えています。企業は社員一人ひとりが集まって成り立つ組織であり、人材の総合力が企業の持続的な成長と発展の源泉であるとの考えから、さらなる企業価値の向上とグループの成長を実現するためには、人材への投資により個人や組織の能力を最大限に引き出すことが欠かせないと考えています。

仕事のやりがいや働きがいのある職場、人を育む風土づくりを進めるとともに、グループの次世代を担う人材やグローバルな事業成長を実践する人材の育成、ならびに多様な人材の活躍を実現していきます。

人材育成

社員一人ひとりのスキルやチャレンジを、経営や事業に反映できる企業風土を目指し、人事制度・育成プログラムを整備しています。

育成プログラムでは、役職や勤続年に応じた「階層別研修」や「目的別研修」などを実施しています。また、技術研修センターでは、GMP/GCTP製造対応などの技術研修プログラムを整備しています。

階層別研修の例

研修	目的・内容
新入社員、3年目社員、6年目社員、新任管理職研修	各階層に必要な知識・スキルの研修
OJTリーダー研修	OJTリーダー（新入社員ごとに配置される先輩社員）の役割、指導方法などの研修
コンプライアンスリーダー研修	職場毎に選出された代表社員に対するコンプライアンスの集合研修

目的別研修の例

対象者	目的・内容
全社員	防火訓練、AED教育訓練、安否確認
	コンプライアンス教育
	ITスキルアップ勉強会
	情報セキュリティ教育
	宝ホールディングス歴史記念館見学研修
若手技術系社員	知的財産研修
営業系社員	営業研修
製造・品質管理業務社員	GMP教育訓練、ISO教育訓練

多様な人材の活躍推進

性別や国籍などにとらわれず、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が社内には存在することは、会社が持続的に成長する上での強みになります。

タカラバイオでは、多様な人材の活躍がこれらの持続的成長を遂げるために重要と考えています。

タカラバイオ（単体）における雇用状況

		2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用率		2.9%	2.8%	2.4%
女性比率	全社員	42.6%	43.1%	46.5%
	新卒者	60.0%	47.1%	61.1%
	管理職	19.7%	22.0%	23.0%

快適な職場環境とワークライフバランスの実現

快適に働くことができる職場環境・労働環境の整備に努めるとともに、全社員が個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活とのバランスをとりながら生き生きと働くことのできる制度の整備を進めています。

職場環境・労働環境整備	定期健康診断、メンタルヘルスケア、産業医による健康相談、臨床心理士によるカウンセリング、ヘルプライン・内部通報制度（国内・海外）
ワークライフバランス	フレックスタイム制度、育児短時間勤務制度、育児・介護休暇制度、育休・産休取得社員相談、長時間労働は正、ノー残業デー制定、傷病者支援、高齢労働者雇用制度充実

サステナビリティ経営の推進



コーポレート・ガバナンスでは、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレート・ガバナンスが整備されている状態を維持することを目標とし、最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を進めています。

また、コンプライアンスでは、企業理念を実現させるため、役員・従業員一人一人が「コンプライアンス行動指針」に基づいた行動を徹底し、海外を含めたグループ全体でコンプライアンス推進体制を強化しています。

リスク管理体制の強化として、国内外において企業を取り巻くリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制の構築を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関して

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を遂げるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めるべきであると認識しています。そのために、常に誠実で公正な企業活動を進めていくためのコーポレート・ガバナンス体制が必要であり、コーポレートガバナンス・ポリシー等の具体的方針を定めて取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会が、明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当社事業に関する経験・知識を有する独立社外取締役が、監査役会とも連携を図り、業務執行の監査・監督を行う体制を整備しています。

取締役および取締役会

当社の取締役会は9名で構成され、うち3名が社外取締役です。経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

監査役および監査役会

当社の監査役会は5名で構成され、うち3名が社外監査役です。監査役および監査役会は、その役割および責務の遂

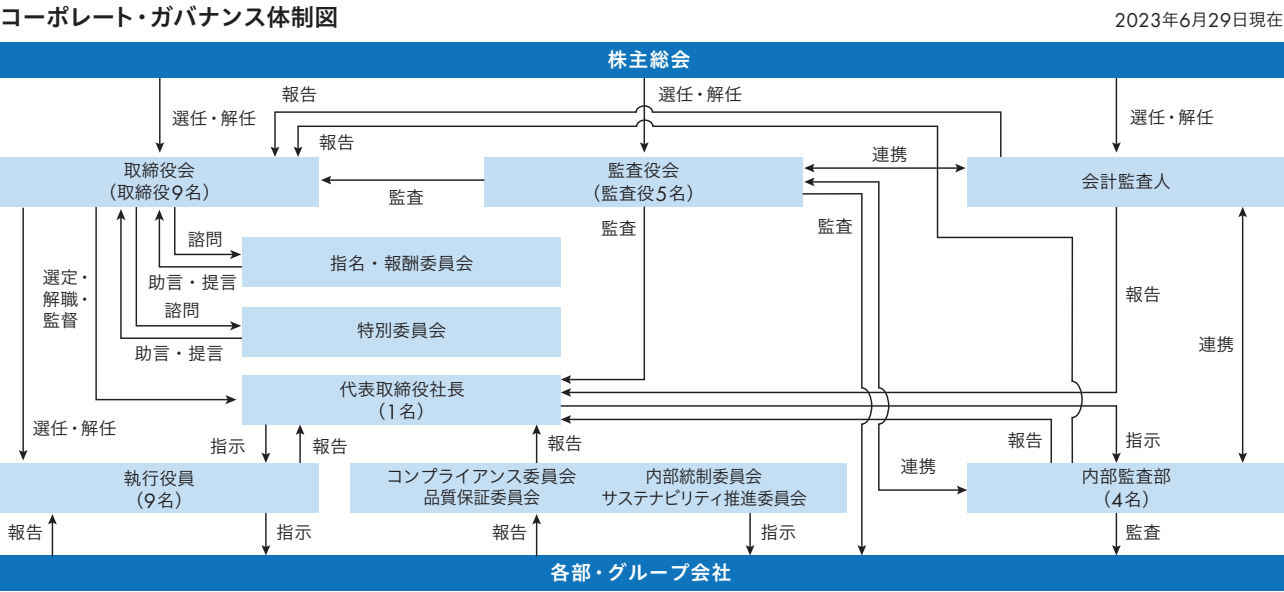
行について、独立した客観的な立場から適切な判断を行うこととしています。また、監査役は、取締役会や各種の重要な経営会議への出席や経営陣および内部監査部門等との意見交換の場などを通じて、会計監査や業務監査を適切に行うだけではなく、必要と判断したときは、経営陣に対してさまざまな提言を行うこととしています。

特別委員会

少数株主の利益を保護することを目的として、取締役会の下に特別委員会を設置し、その適切な助言・提言を得ることとしています。同委員会の委員は、社外役員を含む独立性を有する者3名以上で構成し、委員長はその委員の中から選定することとし、同委員会の独立性は確保されています。同委員会は、当社の親会社またはその子会社と当社の少数株主との利益が相反する重要な取引・行為に関する事項について審議および検討し、その結果を取締役に助言・提言することとしています。

指名・報酬委員会

取締役会の機能の独立性・客観性と責任説明を強化することを目的として、取締役会の下に任意の指名・報酬委員会を設置しています。当委員会は、取締役会の決議により選任された過半数を社外役員とする3名以上の委員で構成し、その委員長は社外役員の中から選定しています。



取締役、監査役のスキルマトリクス

当社は、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制を確立するため、幅広い事業経験および多岐にわたる高度な専門性、知識を有する取締役・監査役を選任しています。当社の取締役および監査役の経験と専門性は次の通りです。

氏名	当社における地位	企業経営 経営戦略	事業戦略 マーケティング	研究 開発	製造 品質保証	医学 薬学 健康	法務 知的財産	財務会計 人事労務	コンプライアンス リスクマネジメント	グローバル 多様性
仲尾 功一	代表取締役社長	●	●	●			●	●	●	●
峰野 純一	取締役副社長	●	●	●	●				●	●
浜岡 陽	専務取締役	●	●	●			●	●	●	●
宮村 毅	専務取締役		●	●	●				●	●
日下部克彦	専務取締役	●	●		●				●	●
木村 睦	取締役	●	●				●	●	●	●
河島 伸子	社外取締役	●	●						●	●
木村 和子	社外取締役			●	●	●			●	●
松村 謙臣	社外取締役			●		●			●	●
喜多 昭彦	監査役	●			●				●	●
玉置 雅英	監査役		●						●	●
鎌田 邦彦	社外監査役	●					●		●	●
姫岩 康雄	社外監査役	●						●	●	●
牧川 方昭	社外監査役			●		●			●	●

※上記一覧表は、各取締役・監査役が有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役会の実効性の評価

2022年度評価結果の概要

取締役会の運営全般については、概ね適切であり、その実効性は確保されていると判断しています。特に、社外役員への事前説明を充実させたことにより、取締役会での審議の質がより一層向上しました。

一方で、取締役会資料の充実を課題として、今後も引き続き改善に取り組み、その結果を評価してさらなる改善につなげていくことで、継続的な取締役会の実効性の向上に努めます。

役員報酬

役員の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、役位および会社業績への貢献度などを総合的に勘案して、取締役会において承認された業績評価の方法に基づき、取締役会より授権を受けた代表取締役社長により決定しています。

役員の報酬は、固定給と会社業績等に応じて連動する変動給で構成されています。なお、業務執行から独立した取締役および監査役は、定時株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、固定給のみとしています。

取締役および監査役の報酬（2022年度）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	257	117	133	5	7
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	—	—	2
社外取締役	21	21	—	—	3
社外監査役	22	22	—	—	3

※2022年6月24日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含む

当社の親会社（宝ホールディングス）について

2023年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社は当社の議決権の60.93%を所有する親会社です。同社との関係は下記の通りです。

①宝ホールディングスグループにおける当社の位置づけ

当社は、2002年2月15日開催の寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会において、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各事業を最大限に発揮するために、物的分割の方法により同社の100%子会社として設立されました。その後、第三者割当増資および公募増資等を経て、同社の議決権所有比率は現在に至っています。宝ホールディングスグループは、持ち株会社である同社と子会社61社、関連会社2社で構成されています。そのなかで当社はバイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の子会社8社とともにバイオ事業を推進しています。

②宝ホールディングスのグループ会社管理について

宝ホールディングスグループは、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的は、グループ各社の独自性・自律性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、取締役会において決議された事項等を報告していますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められず、当社が独自に事業を運営しています。このほかにもいくつかの会議体がありますが、いずれも事業報告を目的としており、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

サステナビリティ経営の推進

コンプライアンスの推進

タカラバイオでは、社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進体制の強化を図っています。

また、宝グループでは、「宝グループコンプライアンス行動指針」を定め、グループ各社が適正に法・社会倫理を遵守し、危機管理に対応することで、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

宝グループ コンプライアンス行動指針

基本的な考え方

宝グループでは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現を目指し、グループ共通の価値観である「TaKaRa Five Values」のもと、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ①国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ②自然環境への負担の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切に生命科学の発展に貢献します。
- ③この行動指針に反してまで利益を追求することをせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。
- ④就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。
- ⑤常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用しての個人的な利益は追求しません。

コンプライアンス教育

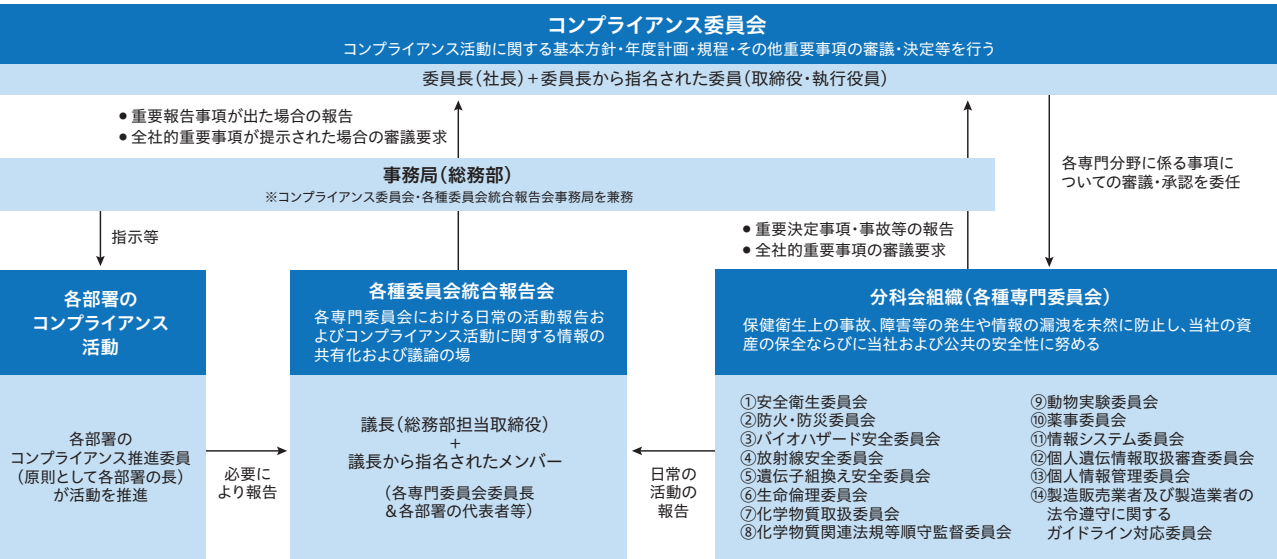
コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンスに関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別研修として、専門家を招いた経営トップ層への「リスクコンプライアンス・トップセミナー」をはじめ各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しているほか、「新任管理職研修」「新入社員研修」などでもコンプライアンス教育に取り組んでいます。

リスク管理体制の強化

当社グループでは、平時より定期的に職場点検を実施し、リスクの把握と対策に努め、その結果を「コンプライアンス委員会」で協議しています。

また、事業継続計画(BCP)では、災害等による被害の発生、感染症の流行、サプライチェーン寸断等により事業の継続に重大な影響を及ぼす事象が発生した際、基本方針に従って危機管理体制を活かし、事業を早期に復旧・継続させることを目的とする取り組みを推進しています。

リスクマネジメント体制図



サステナビリティプラン2025（マテリアリティ、取り組みテーマ、施策、目標一覧）

マテリアリティ	テーマ	施策	2025年度までの目標
健康 	世界のライフサイエンス研究と発展への支援	ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援	グローバルで多極的な製造施設(日・米・欧・中)の整備を進め、安定的な製品供給により、ライフサイエンス研究の発展を支援する
		ライフサイエンスコミュニティへの貢献	①セミナー、ワークショップ開催を通じ、バイオテクノロジーの基礎から最新技術の普及を図る
			②オープンイノベーションを通じ、アカデミアシーズの事業化を推進する
			③バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努める
	遺伝子解析技術の検査や診断への応用	ウイルス等の検査・診断キットの提供	世界的に流行する感染症のウイルス検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発により対象範囲を拡大する
	遺伝子治療発展への取り組み	アンメットメディカルニーズを満たす遺伝子治療関連技術開発の推進	①TBI-1301の製造販売承認申請の準備を進め、社会実装化する
②再生・細胞医療・遺伝子治療製品の開発・製造を支援するCDMO事業を推進する			
③新モダリティに対応した部素材を提供する			
安全 	安全な品質の確保	品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)の維持	ISO認証を取得した事業所におけるISO認証を維持し、品質向上および顧客満足度の向上に努める。必要に応じて、ISO認証取得範囲の拡大に努める
		GMP/GCTP等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度・業許可等への適合・維持	①事業に必要な業許可・登録等を維持する。必要に応じて、追加取得を行う
			②再生・細胞医療・遺伝子治療製品の上市品の品質体制および安定供給を整備し、継続的改善を行う
		製品情報の適切な提供	試薬に関し、多様な言語(日、英、中)によるSDS(セーフティー・データ・シート)の提供を2025年までに行う(一部の導入販売品を除く)
		品質重視の企業風土の醸成	「クオリティカルチャー醸成タスクフォース」を組織し、品質を重視する、意識と責任感を持つ体制(品質向上体制)を整備・維持する
ガバナンス 	コーポレートガバナンスの推進	最適なコーポレートガバナンス体制の構築	持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレートガバナンスが整備されている状態を維持し、情報開示を進める
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進体制の強化	リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催する
		コンプライアンス教育の実施	①「宝グループコンプライアンス行動指針」の徹底を図る
			②コンプライアンスに対する役員・従業員の意識向上を図るため、職制に応じた研修を実施する(年1回)
			③コンプライアンスに係る重点テーマについての職場教育を実施する(年4回)
	内部通報制度の適切な運用	内部通報制度を適切に運用するとともに、通報内容に対して迅速かつ適切に対応することで、法令違反や不正行為の未然防止・再発防止につなげる	
	リスク管理体制の強化	リスクマネジメント/クライシスマネジメントの推進	①国内外においてリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する
			②業務災害の削減
③「職場点検報告書」や「リスク・コンプライアンスチェックリスト」、従業員へのヒアリング等を通じ、各社・各事業所のリスク管理状況に対するモニタリング(リスクマップ作成)を行い、リスクの顕在化防止とリスクの低減につなげる(原則年1回)			
④各種防災訓練(安否確認訓練、消防訓練、AED使用訓練等)を定期的に実施する(原則年1回)			

マテリアリティ	テーマ	施策	2025年度までの目標
環境 	気候変動問題への対応	CO ₂ 排出原単位(売上高当たりのCO ₂ 排出量)を、2025年度に2018年度比で50%削減する	①省エネルギー活動や再生エネルギー等の利用を推進する
		気候変動に対する取り組みに関する情報開示の推進	②地域や組織のCO ₂ 削減活動への賛同・参加
		環境に対する社員意識の向上	TCFDフレームワークに基づく情報開示等の推進
	環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応	環境に配慮した製品の開発	個人、職場単位で取り組み可能な省エネ、省資源活動の推進
人権 	人権の尊重	多様性(性別、年齢、人種、性的指向、性自認、障がいの有無など)、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない職場環境の維持を目指す	①紙パッケージの森林認証紙化、ペジタブルオイルインク使用を進め、2025年度までに100%を目指す
			②片面アルミレスパッケージ製品について、2025年度までに100%を両面アルミレスにする
			③梱包用の保冷箱をリサイクル資材を使用した発泡スチロール(リサイクル保冷箱)に変更し、2025年までに100%を目指す
	人権リスク特定に向けた取り組み	人権リスクの特定・評価に向けた体制を構築し、運用を開始する	①新入社員研修や階層別研修での人権や多文化理解のための学習を実施する
人材 	人づくり・組織づくり	次世代リーダー・若手人材・幹部候補人材の育成	②差別のない採用活動を推進する
		個人の興味・能力・適性に応じたジョブローテーション	③ハラスメント防止に取り組む
	多様な人材の活躍推進、快適な職場環境・ワークライフバランスの実現	育児介護と仕事の両立支援、女性活躍の推進	④個人情報・プライバシーの保護を推進する
		傷病者支援	①人権リスク対応マップの作成により状況を把握し、必要に応じた対策を講じる
		海外勤務者の労働環境整備	②人権方針を調達先に周知し、遵守を依頼する
		高年齢労働者雇用制度の充実	各階層別・目的別研修の実施
		障がい者雇用	スキルマップの作成、自己申告制度の活用、研修による適性の発掘
		所定外労働の削減	①育児支援の充実
		多様な人材が能力発揮できる就業環境の整備	②育児休暇からの復職率100%の継続
			仕事とがん治療の両立支援、体系的なメンタルヘルスケア体制の構築
調達 	調達先との協業	持続可能な調達を行うためのガイドラインの制定・運用	海外勤務固有の問題(物価上昇、為替変動など)に対応する
			70歳までの継続雇用を実施する
コミュニティ 	次世代/地域社会への支援	地域の教育機関への出前授業・講演等の実施	法定雇用率を維持する
			2022年度実績に対し毎年5%削減を目指す
	大規模災害時の被災者・地域への支援	被災地域への義援金提出や給水活動、ボランティア活動	関連規程の見直し

サステナビリティインデックス

ガバナンス関連 社外取締役・監査役の推移

		2020年度	2021年度	2022年度
取締役		9	9	9
	社内取締役	6	6	6
	社外取締役	3	3	3
	社外取締役比率	33%	33%	33%
監査役		5	5	5
	社内監査役	2	2	2
	社外監査役	3	3	3

社員関連(グループ)

項目	内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度
地域別社員数	国内		人	570	669	769
	海外	米国	人	202	204	233
		中国	人	587	601	596
		欧州	人	88	102	101
		その他※	人	92	90	94

※日本・中国を除くアジア

社員関連(タカラバイオ単体)

項目	内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
社員数	男性	人	327	377	411
	女性	人	243	292	358
新入社員数	男性	人	6	27	26
	女性	人	9	24	41
多様性	障がい者雇用率	%	2.9	2.8	2.4
	女性管理職比率	%	19.7	22.0	23.0
社員の状況	平均勤続年数	年	12年8ヶ月	10年10ヶ月	11年9ヶ月
	平均年齢	歳	41歳0ヶ月	39歳10ヶ月	40歳8ヶ月
	平均年間給与	万円	695	705	709
	女性育児休職取得	人	7	10	11
	男性育児休職取得	人	4	5	10
	育児休職を取得した出産者の復職率	%	100	100	100
	月平均残業時間	時間	25.5	24.3	24.7
	年次有給休暇取得率	日	9.8	10.9	13.4
	離職率※	%	1.8	6.7	10.2
	男性平均勤続年数	年	13.7	11.9	12.4
	女性平均勤続年数	年	11.4	9.5	9.5
労働安全衛生	労働災害発生日数(軽微含む)	件	2	3	5
	度数率	—	0	0	0
	強度率	—	0	0	0

※新卒採用者の3年以内離職率

環境関連

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度
CO2排出量 (Scope1,2)	タカラバイオ	t-CO ₂	8,585	9,833	10,418
	宝生物工程(大連)	t-CO ₂	4,058	4,126	4,619
	その他事業所	t-CO ₂	187	294	655
廃棄物排出量	タカラバイオ	t	231	192	325
	宝生物工程(大連)	t	88	79	75
化学物質(PRTR法対象物質)取扱量	タカラバイオ	kg	97	186	382
水使用量	タカラバイオ	m ³	84,190	84,657	83,689
	宝生物工程(大連)	m ³	19,963	21,251	19,936
	その他事業所	m ³	75	80	1,805

社外取締役メッセージ



河島 伸子

2016年6月就任／
2022年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

新中期経営計画への期待

パンデミックという、グローバル社会全体が見舞われた未曾有の危機が終息の
気配を見せ、ほぼ日常を取り戻しつつあります。タカラバイオはの中で、特に
PCR検査に関する優れた技術を有しており、これを日本社会の要望に応じて提供
し、新型コロナウイルス感染症対策への大きな貢献をしてきました。ここで基本に立ち返
り、従来から進めてきたバイオテクノロジーを活かしたがん治療等に向けた創業
事業に軸足を置き続けなければならないと思います。

新たな中期経営計画を策定し、会社としての方向性はさらに明確化されました。
長期経営構想とも合わせ、今後とも企業業績の向上はもちろんのこと、サステナブル
な社会の実現に向けて当社は今後も邁進していくものと信じています。



木村 和子

2019年6月就任／
2022年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

ライフサイエンス企業の事業成長について

「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する」という日本のバイオ
戦略を枕詞にタカラバイオが再び飛躍すべき時が来た。しかし、これまでの延長線
ではない。第4次産業革命の真最中にあり、DX、AI、さらに生成AIの活用が事業の
成否を分ける。医薬品開発もAI創業が浸透しつつあり、新薬開発の時間・コストが
大幅に縮小しようとしている。画期的新薬が予想もしなかったスピードで次々登場
する可能性がある。当社の再生・細胞医療・遺伝子治療関連の医療技術製品、細胞・
ベクター製造もそのスピードに応じて行かなければならない。そのためには当社の
蓄積や研究論文、治験、特許などの膨大なデータを当社に見合う解析システムを構
築して分析し、生成AIも適切に活用するなど、新たな時代に即した業務モードにな
らなければならない。人材の教育・導入も必要だ。時代が急に変わったのだ。

それとともに、プレジジョン・メディシン、希少疾病、少子高齢化社会、新興再興感
染症、プラネットヘルスなど現在の課題を視野に入れ、社会的要請に応じて行かな
ければならない。

新規中期経営計画でも、タカラバイオのライフサイエンス技術の優位性に加え、
DX、AI、生成AIへの積極的な姿勢を示すことは、投資家にも歓迎されよう。



松村 謙臣

2020年6月就任／
2022年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

コロナ後の世界における飛躍を目指して

COVID-19の蔓延による社会生活への影響もやっと薄れてきて、「コロナ以前」
の日常が戻りつつあります。タカラバイオは、COVID-19という未曾有の危機にお
いて、質の高いPCR試薬の提供によって大いに社会貢献してきました。そしてこのこ
とは、研究用試薬の販売を中心としてきた当社にとっても、臨床医学に直接関わる
という点で大きな転機となりました。

人類がCOVID-19に打ち勝つことができた要因の一つに、mRNAワクチンの開
発があります。mRNAワクチンは、今後、インフルエンザウイルスなど他のウイルス
や、さらにがんに対するワクチンの開発というような大きな発展が期待されており
、世界中の研究者や製薬企業が注目しています。今後、タカラバイオは、これまで蓄積
してきたバイオテクノロジー技術を生かして、mRNA医薬をはじめとするCDMO事
業を拡大していきます。私は臨床医、そして医学研究者としての経験をもとに、当社
に実効性のある助言ができるよう尽力していきたいと存じます。

役員一覧

2023年6月23日現在

取締役



仲尾 功一

代表取締役社長 兼 社長執行役員

1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員
2006年4月 専務取締役 兼 執行役員 COO
2007年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員 COO
2008年6月 代表取締役副社長 COO
2009年5月 代表取締役社長(現)
Takara Bio USA Holdings Inc.
Director, President(現)
2009年6月 宝ホールディングス(株)取締役(現)
2015年6月 社長執行役員(現)



峰野 純一

取締役副社長 兼 副社長執行役員

1984年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2011年4月 当社執行役員
2012年6月 常務執行役員
2014年6月 常務取締役
2015年6月 常務取締役 兼 常務執行役員
2019年6月 取締役 兼 専務執行役員
2022年4月 副社長執行役員(現)
2023年6月 取締役副社長(現)



浜岡 陽

専務取締役 兼 専務執行役員

2000年2月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2004年4月 当社執行役員
2009年6月 常務執行役員
2021年6月 取締役 兼 専務執行役員(現)
2023年6月 専務取締役(現)



宮村 毅

専務取締役 兼 専務執行役員

1988年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2009年6月 当社執行役員
2014年6月 常務執行役員
2018年6月 取締役
2022年4月 専務執行役員(現)
2023年6月 専務取締役(現)



日下部 克彦

専務取締役 兼 専務執行役員

1986年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2017年6月 当社執行役員
2021年6月 常務執行役員
2023年6月 専務取締役(現) 兼 専務執行役員(現)



木村 睦

取締役

1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2004年6月 常務取締役
2007年6月 専務取締役
2009年5月 取締役副社長
2009年6月 代表取締役副社長
2014年6月 宝ホールディングス(株)取締役、宝酒造(株)専務取締役
2016年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役副社長
2017年6月 宝酒造(株)取締役(現)
2017年7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役社長
2018年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役社長(現)
2020年4月 宝酒造インターナショナル(株)取締役(現)
2022年6月 当社取締役(現)



河島 伸子

取締役(社外取締役)

1986年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行
1987年9月 (株)電通総研入社
1995年9月 英国ウォーリック大学文化政策研究センター
リサーチフェロー
1999年4月 同志社大学経済学部専任講師
2004年4月 同志社大学経済学部教授(現)
2016年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年6月 (株)TOKAIホールディングス取締役(社外取締役)(現)



木村 和子

取締役(社外取締役)

1976年4月 厚生省(現 厚生労働省)生活衛生局入省
1979年4月 同省業務局
1996年7月 世界保健機関(WHO)医薬品部出向
1999年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 出向
2000年4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学
研究室教授
2013年6月 アルフレッサホールディングス(株)取締役
(社外取締役)
2013年9月 一般社団法人医薬品セキュリティ研究会代表理事(現)
2017年4月 金沢大学名誉教授(現)
2017年10月 金沢大学大学院医薬保健学総合研究科特任教授
2019年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2021年6月 三菱倉庫株式会社取締役(社外取締役)(現)



松村 謙臣

取締役(社外取締役)

1998年5月 兵庫県立尼崎病院産婦人科医員
2000年4月 公立豊岡病院産婦人科医員
2002年9月 京都大学医学部附属病院産婦人科医員
2007年4月 京都大学医学部附属病院産婦人科特定病院助教
2008年4月 京都大学医学部附属病院産婦人科助教
2012年12月 京都大学医学部附属病院周産母子診療部講師
2013年8月 京都大学大学院医学研究科医学専攻婦人科学産科学准教授
2017年4月 近畿大学医学部産婦人科学教授(現)
2017年6月 日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会副委員長(現)
2018年12月 特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍研究機構 理事
兼 TR委員(現)
2020年6月 当社取締役(社外取締役)(現)
2020年7月 日本婦人科腫瘍学会 理事(現)

監査役

喜多 昭彦

常勤監査役

1984年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2014年4月 当社執行役員
2016年6月 常勤監査役(現)

玉置 雅英

常勤監査役

1983年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2007年4月 当社執行役員
2016年6月 常務執行役員
2019年6月 常勤監査役(現)

鎌田 邦彦

監査役(社外監査役)

1992年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1993年3月 弁理士登録
2007年4月 名城大学 非常勤講師
2011年1月 弁護士法人第一法律事務所社員(現)
2016年6月 当社監査役(社外監査役)(現)

牧川 方昭

監査役(社外監査役)

1996年4月 立命館大学理工学部 ロボティクス学科教授
2003年4月 立命館大学びわこ・草津
キャンパスリエゾンオフィス室長
2005年4月 立命館大学 スポーツ・健康産業研究センター長
2007年4月 立命館大学 総合理工学研究機構長
2011年4月 大阪大学大学院医学系研究科 招聘教授(現)
2012年4月 立命館大学研究部長
2017年4月 立命館大学理工学部 特任教授
2017年6月 当社監査役(社外監査役)(現)
2017年7月 立命館大学理工学部 特命教授(理事補佐)
2021年4月 大阪初芝学園 学園長(現)
2022年4月 学校法人立命館 理事補佐(現)
立命館大学総合科学技術研究機構客員教授(現)

執行役員

木村 正伸

常務執行役員

中島 恭子

常務執行役員

小寺 晃

常務執行役員

西脇 紀孝

執行役員

小山 信人

執行役員

掛見 卓也

執行役員

榎 竜嗣

執行役員

佐藤 昭之

執行役員

友久 大輝

執行役員

投資家情報

2023年3月31日現在

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.	事業内容	試薬・機器などの製造・販売事業、 受託事業、遺伝子医療事業
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	従業員数	1,793名(タカラバイオグループ連結)
電話	077-565-6920(代表)・6970(広報・IR担当)		
設立年月日	2002年4月1日	ホームページ	https://www.takara-bio.co.jp
資本金	149億6,582万8,496円	アドレス	

主な事業所

本社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	東京事業所	〒103-8232 東京都中央区日本橋二丁目15番10号
草津事業所	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目2番62号		

子会社

	所在地	資本金または出資金
宝生物工程(大連)有限公司	中国 大連市	2,350百万円
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 ソウル特別市	3,860百万ウォン
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国 北京市	1,330百万円
DSS Takara Bio India Private Ltd.	インド ニューデリー市	110百万ルピー
Takara Bio USA Holdings Inc.	米国 サンノゼ市	70,857千ドル
Takara Bio USA, Inc.	米国 サンノゼ市	83千ドル
Takara Bio Europe S.A.S.	フランス サンジェルマンアンレー市	891千ユーロ
Takara Bio UK Ltd.	英国 ロンドン市	100千ポンド

株式メモ

発行株式	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	120,415,600株
株主総数	46,896名
上場取引所	東京証券取引所 (証券コード:4974)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
確定基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,114,500	5.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,489,800	2.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	671,300	0.56
GOVERNMENT OF NORWAY	651,797	0.54
JP MORGAN CHASE BANK 385781	615,720	0.51
KIA FUND F149	549,000	0.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	543,149	0.45
第一生命保険株式会社	503,600	0.42
株式会社京都銀行	500,000	0.42

タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号

URL: <https://www.takara-bio.co.jp>

本レポートに関するお問い合わせ先

タカラバイオ株式会社 広報・IR部

e-mail bio-ir@takara-bio.co.jp



Printed in Japan